

第 7 次鹿角市総合計画 前期基本計画（案）

【前期：令和 3 年度～令和 7 年度】

ふるさとを誇り 未来を拓くまち 鹿角

令和 3 年 1 月 18 日

鹿角市

【 目 次 】

基本計画

第1章 総論

1. 前期基本計画の策定にあたって・・・・・・・・・・・・・・・・ P2
2. 鹿角市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関係・・・・・・・・ P2
3. 持続可能な開発目標（SDGs）に向けた計画の推進・・・・・・ P3
4. 基本計画の体系（別添資料）

第2章 各論

暮らしを守る5つの基本戦略

1. 活力を生む地域産業・生業を支える・・・・・・・・・・・・・・・・ P6
2. 元気で健やかな暮らしを支える・・・・・・・・・・・・・・・・ P14
3. 快適で安らぎのある暮らしを守る・・・・・・・・・・・・・・・・ P30
4. 暮らしの安全・安心を高める・・・・・・・・・・・・・・・・ P40
5. 未来に羽ばたく人材を育てる・・・・・・・・・・・・・・・・ P48

都市経営の視点で攻める3つの経営戦略

6. まちに人・モノ・外貨を呼び込む・・・・・・・・・・・・・・・・ P54
7. 「世界遺産のまち」をつくる・・・・・・・・・・・・・・・・ P66
8. まちの経営力を高める・・・・・・・・・・・・・・・・ P70

第3章 資料編

1. 成果指標一覧
2. 持続可能な開発目標（SDGs）との関係整理一覧表

第1章 総論

1. 前期基本計画の策定にあたって

(1) 取組方針の設定

基本構想では、将来都市像の実現に向け、長期的な展望に立ち、「暮らしを守る5つの基本戦略」と「都市経営の視点で攻める3つの経営戦略」を定め、各戦略目標を設定しました。

これを踏まえ、前期基本計画では各戦略目標達成のために本市が取り組むべきことを33の取組方針として定め、市民の確かな暮らしの実現と、将来にわたり安定的な市民サービスの提供を目指します。

(2) 事業群（施策）の設定

33の取組方針には、政策目標を実現するための手段となる事業群を複数構成することで、目標達成に向けた政策間連携のメリットが実効的に引き出される事業展開に努め、取組方針に掲げた方向性の着実な前進を図ります。

2. 鹿角市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関係

本市では、人口減少社会におけるまちの持続的な発展を実現するため、「まち・ひと・しごと創生」に向けた令和3年度から令和7年度までの5年間の具体的な目標と、それを達成するために実施すべき施策をまとめた「第2期鹿角市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しています。

この第2期鹿角市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる基本目標・重要業績評価指標（KPI）および具体的な取り組みは、市の計画の最も上位に位置する基本計画に包含されるものとして、本計画の各施策と整合性を保ちながら、一体的なまちづくりを推進します。

3. 持続可能な開発目標（SDGs）に向けた計画の推進

(1) SDGs の位置づけ

SDGs「Sustainable Development Goals」は、平成27（2015）年の国際連合総会において採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中心的な考え方です。発展途上国だけでなく先進国も取り組むべき2030年に向けた17のゴール（意欲目標）、169のターゲット（行動目標）からなる人類および地球の持続可能な開発のために達成すべき、具体的な目標を示したものです。

SDGsの考え方は、地方自治体が担う住民の福祉の増進に深くかかわるものであるため、本市においても、まちの将来にわたる成長に向かってSDGsの要素を最大限反映しながら取り組みを推進します。なお、基本計画では、取組方針ごとに関連するゴールのアイコンを表示し、SDGsの取組みとして位置付けています。

(2) SDGs の価値の共有によるまちづくり

①持続可能なまちづくりの実現

SDGsは世界が持続可能な開発を実現するための世界共通の目標であり、基本計画の目標や指標と関連付けて推進することで、持続可能なまちづくりの実効性を高めます。

②魅力あるまちづくりへの貢献

SDGsという世界共通のものさしを使って、取り組みの方向性や成果の進捗を捉えることにより、本市の特長や課題を客観的に再認識し、まちの活性化に結び付けます。

③合理的な連携の促進

本市が目指す方向性について、市民・企業・NPO・民間団体等との共通理解が高まることで、本市が進める施策について、さらなる連携の促進が期待できます。



4. 基本計画の体系

(別添資料)

第2章 各論

前期基本計画では、引き続き重点的に取り組むべき事業や、社会経済情勢の急激な変化に即応するために必要な事業について、経営資源の選択と集中を図りつつ、各施策が分野横断的な戦略性を発揮することによって、施策効果を一層高めていきます。

このため、33 の取組方針ごとに、本市を取り巻く社会潮流などを踏まえて現状を分析するとともに、課題を抽出し、それらに対応した事業展開の方向性において、主な事業や目指す成果を明らかにしながら、まちづくりを推進します。

取組方針 1

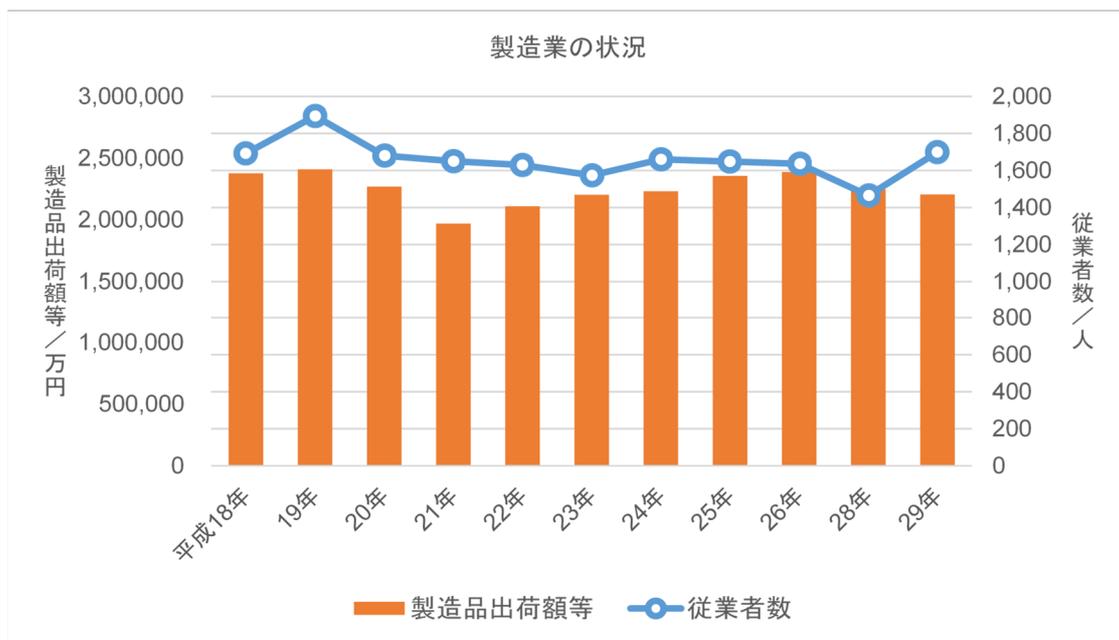


地域産業の成長を支援します

産業全般にわたって既存企業等の内発的発展を促すことで、地域産業や生業が地域に根付き継承されていく産業の自走力を強化するとともに、物流を支える幹線道路の整備により経済活動の効率性を高めます。

【現状分析】

- ・本市の経済構造について、市域を越えた取引の収支を表す域際収支を見ると、農業のほかに黒字（移輸出超過）となっている産業が少ない状況にあります。
- ・製造業では事業所数が減少傾向にあるものの、「電子部品などの製造業」「食料品製造業」で付加価値を生み出していることや、1 事業所当たりの従業者数や出荷額が上向いていることから、さらなる成長が期待されます。しかし、市内には中小規模の事業所が多いため、景気の悪化などを理由とする受注減少などから受ける影響が大きく、卸・小売業、飲食・宿泊業など、製造業以外の業種においても資金繰りについての悪影響が懸念されます。
- ・製造品出荷額等は平成 21 年に落ち込みましたが、平成 22 年以降は毎年増加し続け、平成 26 年は 238 億 7,301 万円まで回復しましたが、平成 28 年は前年度に対し 14 億 102 万円減（▲5.9%）となっており、従業者数の減少が影響しているもの考えられます。（図表参照）
- ・農業産出額については、「豚」が 4 割強を占めているほか、「米」「野菜」「果樹」も多く、農家数が減少する中であっても緩やかな増加傾向にあります。今後、国際競争の波が押し寄せてくる中で、強い農業づくりが求められています。



	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H28	H29
従業者数(人)	1,692	1,894	1,680	1,650	1,629	1,573	1,660	1,649	1,637	1,465	1,699
製造品出荷額等(万円)	2,376,865	2,411,151	2,271,372	1,970,569	2,111,012	2,203,470	2,231,656	2,357,881	2,387,301	2,247,199	2,207,759

資料：工業統計調査

【課題の抽出】

- ・比較優位産業や物流環境の強みを生かした企業立地を促進するとともに、企業の高度化支援や事業所を取り巻く環境の向上など、成長しようとする地域産業に根ざした支援が必要です。
- ・産業の競争力向上を図るため、これまでに構築してきた地域内のネットワークを土台として、技術の高度化や研究開発支援、産業人材の育成が必要です。
- ・農業生産力の維持・増加のためには、高齢化などによる労働力不足を埋める法人化などの労働力投入や、スマート農業などによる省力化が重要です。
- ・生産基盤となる農地の集積による生産性の向上を図るとともに、複合経営の一層の推進が必要です。

【事業展開の方向性】

①地域産業の自走力を高める経営基盤の強化

	指標名	基準値 (R1)	目標値 (R7)	目標値 (R12)
成果指標	製造業付加価値額 (従業者1人当たり)	582万円	636万円	685万円
主な事業	企業立地促進事業、産業人材育成支援事業、緊急輸送道路等整備促進事業			

②製造業の域際収支の改善を目指した産業の高付加価値化

	指標名	基準値 (R1)	目標値 (R7)	目標値 (R12)
成果指標	製造品出荷額に対する付加価値額の割合	41.2%	43.6%	45.6%
主な事業	経営革新支援事業、地域内連携推進事業			

③効率的な農林業経営による経営安定と競争力の強化

	指標名	基準値 (H30)	目標値 (R7)	目標値 (R12)
成果指標	農業産出額	9,570百万円	10,311百万円	10,645百万円
主な事業	スマート農業推進事業、農業サポーターマッチング事業、かつの農業夢プラン応援事業、農地集積促進事業、農業構造改革推進事業、森林経営管理推進事業			

④生産基盤の整備による農業生産力の維持・向上

	指標名	基準値 (R1)	目標値 (R7)	目標値 (R12)
成果指標	農業産出額 (再掲)	9,570百万円 (H30)	10,311百万円	10,645百万円
	ほ場整備事業の整備完了地区割合	64.5%	65.1%	69.2%
主な事業	農業生産被害防止対策事業、安全米づくり支援事業、県営ほ場整備推進事業			

取組方針 2

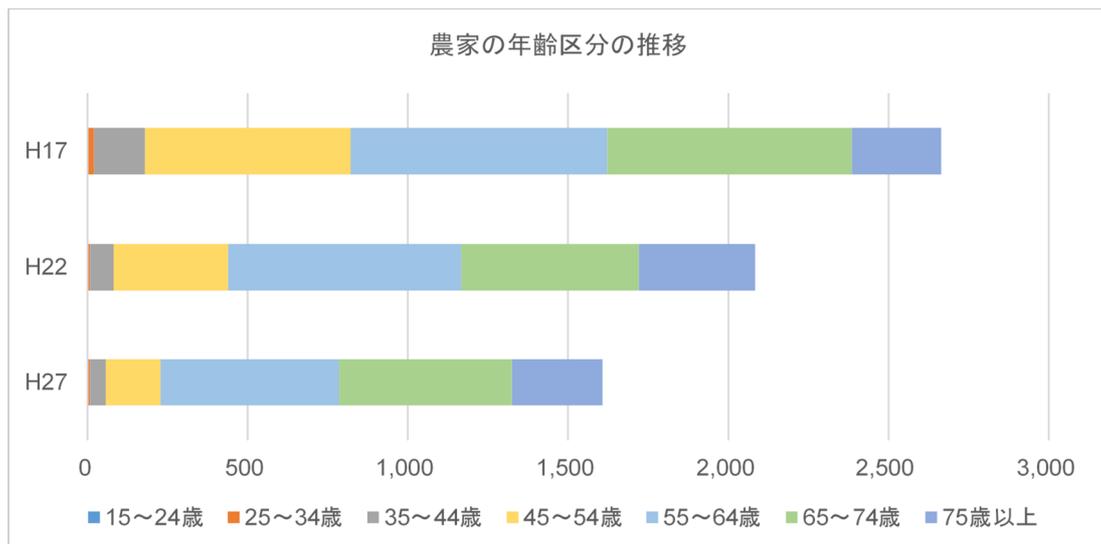


市民等の意欲のある就労・就農を支援します

雇用条件の改善や労働需給のミスマッチを解消するなど、働きやすい就労環境づくりを進めるとともに、子育て世代の女性の就労環境の整備や、再就職などを希望する女性のニーズに応じた就労を促進するなど、女性や若者、障がい者、高齢者など働く意欲のあるすべての方の就労を支援します。

【現状分析】

- ・一旦は就職したものの、希望の職種に就けなかったために離職を選ぶ人がいます。
- ・人口減少の進展に伴う労働力不足の懸念や人材の多様性の確保などから、女性が十分に活躍できる環境の整備が求められていますが、子育て・介護・家事に従事するために退職する女性も依然として少なくない現状があります。
- ・農林業の担い手は、後継者不足を背景として減少と高齢化が続いています。
- ・農家の年齢区分の推移を見ると、全体的に減少傾向にある中で、45歳から54歳の区分の減少率が極めて高く、平成17年から平成22年にかけて44.3%の減少、平成22年から平成27年にかけて52.1%の減少となっています。(図表参照)



資料：農林業センサス（年度別農業経営者数）

（単位：人）

【課題の抽出】

- ・事業者に対して、労働時間の短縮や雇用条件の改善に向けた取り組みを進め、仕事と子育てや介護などの家庭生活を両立できるようにすることが重要です。
- ・離職した人や再就職を望む人が、希望する職種に就くために必要な技能を身につけるための支援が必要です。
- ・挑戦する心を原動力とした新しい発想による農林業参入や多様な担い手の育成を進めるとともに農林業者としての定着を支援することが重要です。

【事業展開の方向性】

①就職支援の拡大と働きやすい職場環境の形成

	指標名	基準値 (R1)	目標値 (R7)	目標値 (R12)
成果指標	高校卒業者管内就職率	49.3%	52.4%	55.5%
	女性・若者の資格取得件数(累計)	—	25件	50件
主な事業	就職支援事業、就職情報発信事業			

②女性・若者のチャレンジ促進

	指標名	基準値 (R1)	目標値 (R7)	目標値 (R12)
成果指標	高校卒業者管内就職率(再掲)	49.3%	52.4%	55.5%
	女性・若者の資格取得件数(累計)(再掲)	—	25件	50件
主な事業	女性若者資格取得支援事業、テレワーカー活躍促進事業			

③農林業の担い手育成と定着支援

	指標名	基準値 (R1)	目標値 (R7)	目標値 (R12)
成果指標	新規就農者・林業新規就業者数(累計)	—	25人	50人
主な事業	新規就農者育成支援事業、林業新規就業者育成支援事業			



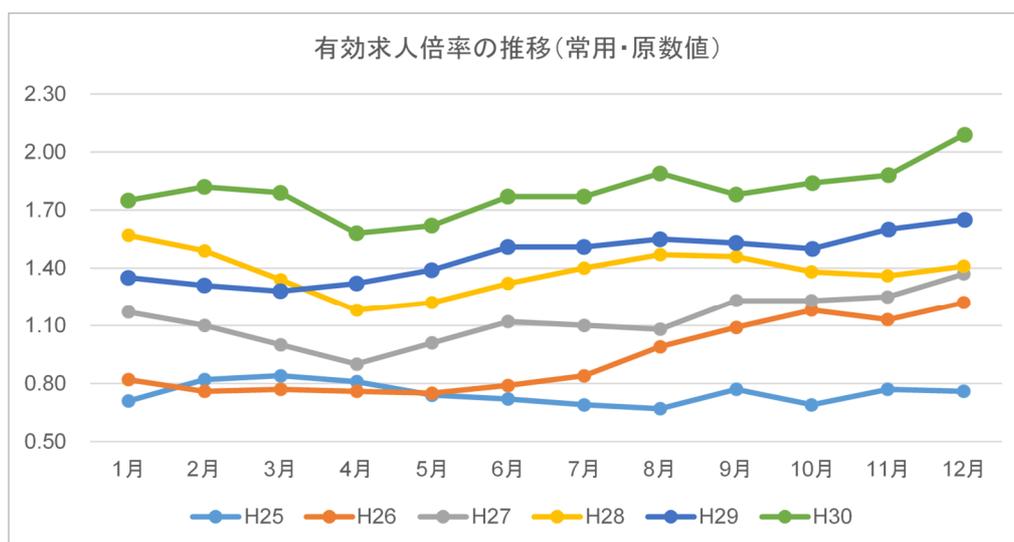
取組方針 3

市内外から産業の担い手を確保します

一度は転出しても将来的に市内への就職につながる環境づくりを進めるとともに、人材の流動化や企業間競争の激化などを受け、即戦力を重視する企業の人材確保を支援し、地域産業の持続力を高めます。

【現状分析】

- ・ハローワーク鹿角管内（鹿角市・小坂町）の有効求人倍率を過去5年間で比較すると、平成30（2018）年が年間を通じて最も高く推移しています。12月には県内最高の2.09倍となり、秋田県内では初めて2倍を超えました。（図表参照）
- ・有効求人倍率の職業別比較では、「建築関係技術者」が最も高く、そのほか、「社会福祉専門職」、サービス業の「調理」「接客・給仕」、製造業の「製造・加工」、「電気工事者」、「建設・土木」が高い倍率で推移しています。
- ・地域産業の担い手不足対策として、若者の地元定着支援や女性の就労環境の整備を重点に、就労支援を行っていますが、若者は中小企業を敬遠し、大企業への就職を希望する傾向があるなど、企業の人材確保・充足には至っていない状況にあります。
- ・進学や就職などにより都市圏で生活する学生や社会人においては、ふるさと回帰を希望する傾向があるものの、地元企業などの情報を得る機会が少ない状況にあります。



資料：秋田労働局（ハローワーク別求人・求職状況）

単位：倍

【課題の抽出】

- ・若い世代が一度は転出しても、将来的に市内への就職・定住につながるような情報提供や、移住にあたっての支援が必要です。
- ・人材不足は各分野に及んでいることから、技能実習制度や在留資格「特定技能」といった外国人材の受入態勢について、総合的に取り組む必要があります。

【事業展開の方向性】

① A ターンによる起業や就業者の創出

成果指標	指標名	基準値 (R1)	目標値 (R7)	目標値 (R12)
	A ターン就職者数 (累計)	－	230 人	460 人
主な事業	産業人材確保支援事業、就職情報発信事業 (再掲)			

② 都市部や外国の人材が働きやすい受入環境の構築

成果指標	指標名	基準値 (R1)	目標値 (R7)	目標値 (R12)
	外国人技能実習生や都市部人材の採用人数 (累計)	－	97 人	212 人
主な事業	特定地域づくり事業組合設立支援事業、外国人材活用支援事業			

取組方針 4

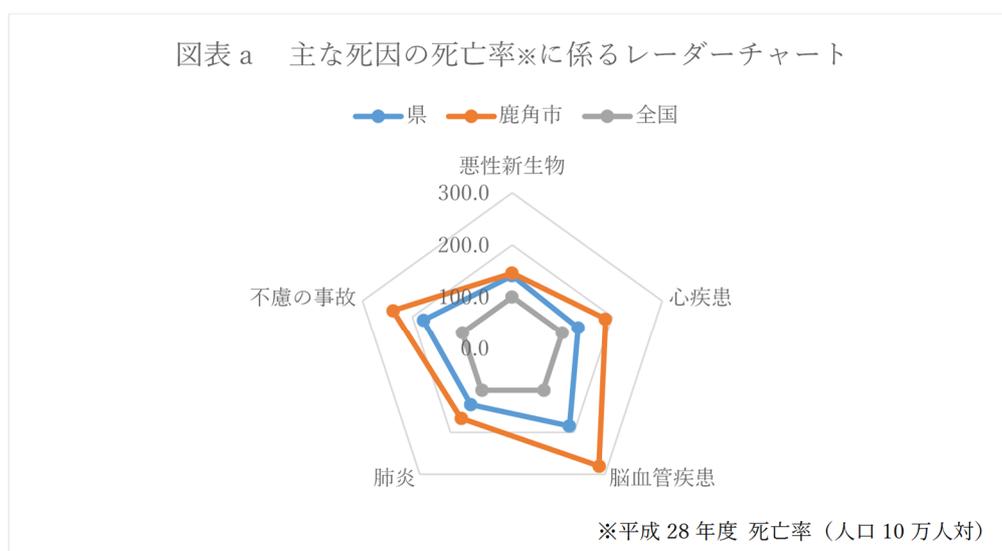


心身の健康づくりに取り組みます

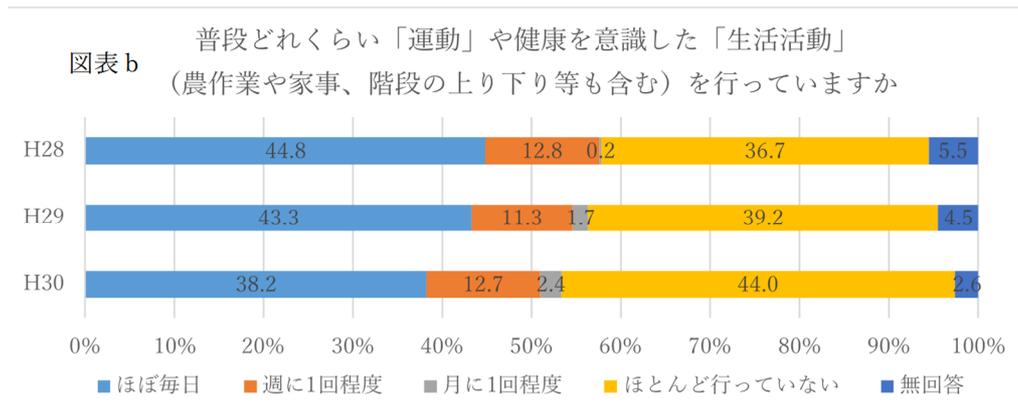
人生 100 年時代の設計に向けて、自らが定期的な検診の受診とともに、食・運動・社会参加による心身の健康づくりを心がけ、乳幼児期から高齢期まで生涯を通じて元気で健康に暮らすことのできるまちづくりを推進します。

【現状分析】

- ・高齢化による医療費の増大や生活習慣病の増加が深刻な問題となっています。
- ・本市の死因割合は、悪性新生物、心疾患、脳血管疾患が全体の約 6 割を占めていますが、国の死亡率を 100 とした場合の秋田県と鹿角市の水準を比較すると、いずれの死因においても、国、県の水準を上回っています。(図表 a 参照)
- ・妊娠・出産・子育てを取り巻く環境が変化し、母子の健康に対して悩みを抱える子育て世代が増えています。
- ・日常的に体を動かすように心がけている人や必要性を感じる人は多いものの、実際に週 1 回以上、運動やスポーツを実施している市民の割合は 50%を超えていますが、その割合は減少傾向にあり、平成 28 年度から平成 30 年度では 6.7 ポイント低下しています。(図表 b 参照)



出典 秋田県、全国：秋田県衛生統計年鑑
市：福祉保健のしおり（鹿角市保健福祉センター）



出典：市民アンケート

単位：%

【課題の抽出】

- ・健康状態を調べる「健診」や、特定の病気を早期発見するための「検診」による早期発見・早期治療が重要です。
- ・生活習慣の改善により健康を増進し発病を予防することや、感染症の発生予防及び蔓延防止のため、予防接種を推進することが必要です。
- ・妊娠期から子育て期における母子の悩みや不安に対し、切れ目のない支援を継続的に実施することが必要です。
- ・誰もが気軽にスポーツできる機会の充実やウォーキングなどの推奨により、運動を習慣とする人を更に増加させることが必要です。

【事業展開の方向性】

①健康診査と感染症予防の推進

	指標名	基準値 (R1)	目標値 (R7)	目標値 (R12)
成果指標	肺がん・大腸がん検診、特定健康診の受診率 (平均)	18.6%	21.4%	24.4%
主な事業	がん検診推進事業、人間ドック等推進事業、特定健康診査事業、若年者健康診査事業、後期高齢者医療保健事業、予防接種事業			

②健康意識の高揚と生活習慣病予防の推進

	指標名	基準値 (H30)	目標値 (R7)	目標値 (R12)
成果指標	脳血管疾患の死亡率 (人口10万人対比)	238人	184人	140人
主な事業	健康意識啓発事業、脳血管疾患対策事業、こころの健康づくり推進事業、後期高齢者健康推進事業			

③切れ目のない母子保健の充実

	指標名	基準値 (R1)	目標値 (R7)	目標値 (R12)
成果指標	妊婦歯科健診の受診率	59.3%	65.0%	70.0%
主な事業	妊産婦支援事業、乳幼児支援事業、むし歯予防推進事業			

④スポーツや運動による健康づくりの増進

	指標名	基準値 (R1)	目標値 (R7)	目標値 (R12)
成果指標	市民1人当たりのスポーツ施設利用回数	7.5回	8.0回	8.5回
主な事業	チャレンジデー開催事業、わくわくウォーキング開催事業			



取組方針 5

適切な医療を受けられる体制を整えます

医療従事者の確保や休日診療など、安心して受診できる診療体制の充実を図るとともに、近隣地域の医療資源を円滑に利用できる、より一層の医療連携により、必要な時に適切な医療を受けられる地域の医療体制を構築します。

【現状分析】

- ・鹿角地域の中核病院である「かつの厚生病院」をはじめとする3つの病院と診療所などにより医療サービスが提供されています。また、休日や平日夜間に市民が診療や薬局を利用できる体制を整えています。
- ・全国的な医師不足を背景に地域医療は大変厳しい局面にあるため、病院と、かかりつけ医をはじめとする地域医療機関との機能分担において、より一層の医療連携が求められています。
- ・疾病構造の変化や医療の進歩などにより、医療ニーズは複雑化・多様化しています。

秋田県内の医師数の状況

区分	平成22年		平成24年		平成26年		平成28年		対秋田比 (%)
	従事医師数	人口10万対	従事医師数	人口10万対	従事医師数	人口10万対	従事医師数	人口10万対	
大館・鹿角医療圏	178	149	173	147.9	158	139.7	172	156.5	50.3
北秋田医療圏	41	104.8	38	100	37	102.3	37	106	34.1
能代・山本医療圏	146	162.2	148	170.1	146	173.6	154	190.1	61.1
秋田周辺医療圏	1,179	283.3	1,198	290.8	1,242	306	1,237	311.2	100
うち秋田市	1,100	339.3	1,123	348.8	1,164	365.2	1,159	369.5	118.7
由利本荘・にかほ医療圏	192	170.3	197	179.1	195	182.7	190	183.1	58.8
大仙・仙北医療圏	198	141.9	187	137.5	196	148.4	202	157.2	50.5
横手医療圏	191	194.2	186	193.8	189	203	186	204.6	65.8
湯沢・雄勝医療圏	88	124.8	79	114.5	80	121.3	79	124.9	40.2

出典：医師・歯科医師・薬剤師調査

単位：人

「対秋田比」は平成28年の秋田周辺医療圏を100とした場合の対比

【課題の抽出】

- ・ 住み慣れた地域で安心して医療を受けられるために、市民の健康を守る医療拠点として、中核病院をはじめとする医療機関の医師の確保対策を進める必要があります。
- ・ 休日や夜間における診療体制を確保するほか、市外の医療機関との医療情報の共有や妊婦等の通院支援により、地域の医療環境の変化に対応して必要な医療サービスを受けられる環境の構築が必要です。

【事業展開の方向性】

①中核病院の医療従事者の確保と病院機能の充実

成果指標	指標名	基準値 (R1)	目標値 (R7)	目標値 (R12)
	中核病院の常勤医師数	19 人	22 人	25 人
主な事業	医師確保対策事業、かつの厚生病院支援事業、岩手医科大学寄附講座設置事業			

②安心して医療が受けられる環境づくり

成果指標	指標名	基準値 (H30)	目標値 (R7)	目標値 (R12)
	看護師・薬剤師数	306 人	310 人	320 人
主な事業	かつの地域医療推進事業、あんしん医療連携事業、テレフォン病院 24 事業、医療機関開設支援事業、福祉医療給付事業			



取組方針 6

結婚の希望が叶うよう応援します

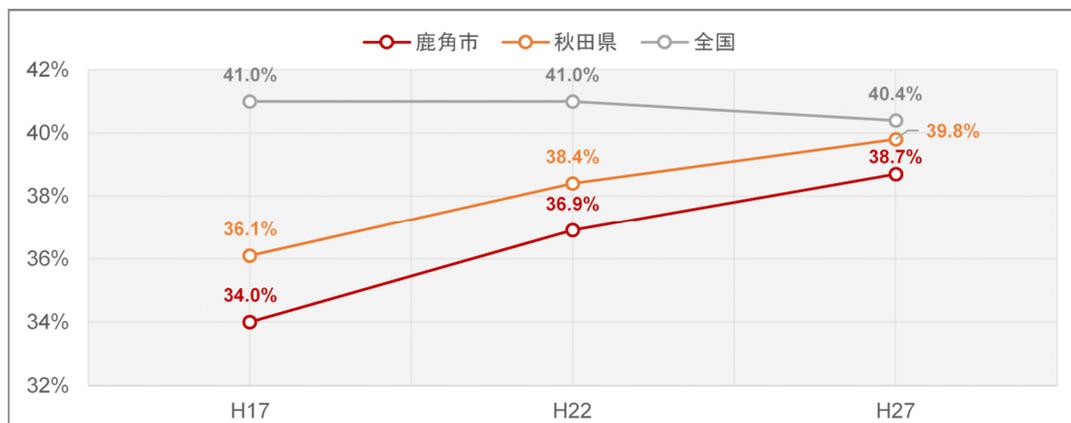
結婚の希望を実現するために、結婚を望む独身男女の出会いの機会の創出や、結婚生活基盤の速やかな定着を支援し、結婚して子どもを持ちやすい環境を構築します。

【現状分析】

- ・近年、男女ともに未婚率が急上昇しており、国が低下傾向にある中で、本市は平成 27（2015）年において 38.7%と上昇し続けています。（図表 a 参照）
- ・合計特殊出生率をもとにした母の年齢階級別出生率（女性人口千対）を見ると、平成 20（2008）年から平成 24（2012）年までは、出生率のピークが 25 歳から 29 歳の階級となっていました。平成 25（2013）年から平成 29（2017）年まででは、30 歳から 34 歳の階級にスライドしており、晩婚化によって出産年齢が高くなっていることがうかがえます。（図表 b 参照）
- ・結婚に強い憧れを持っているにもかかわらず、社会人になってからは職場と自宅の往復のみで出会いがないという意見があるほか、結婚に対する価値観の変化などを一因として、晩婚化がさらに進む傾向にあります。
- ・本市の男女の構成比を見ると、20 歳から 40 歳までの年代において、男性の割合が多い状況にあり、出会いの機会が限られていることが懸念されます。

図表 a

国・県・市の未婚率の比較

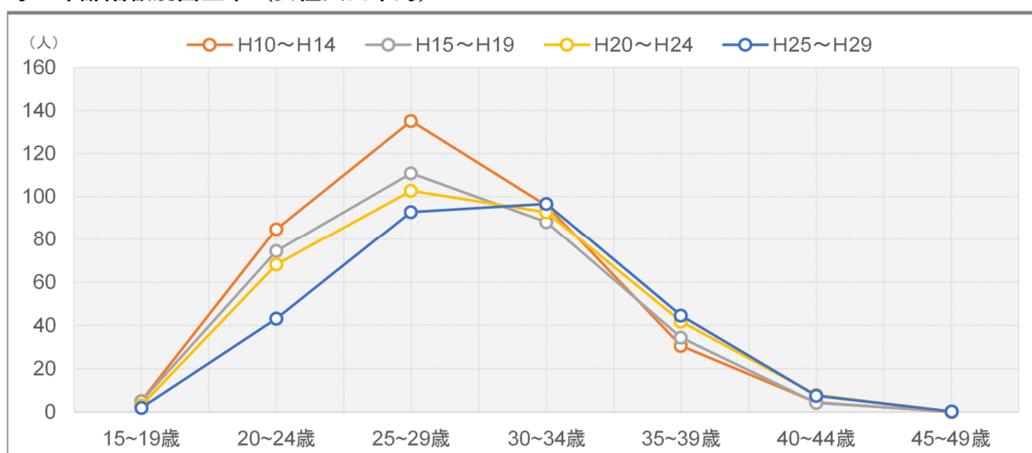


資料：総務省「国勢調査」

単位：%

図表 b

母の年齢階級別出生率（女性人口千対）



資料：厚生労働省「人口動態保健所・市町村別統計」

単位：人

【課題の抽出】

- ・まち全体で男女の出会いの機会を増やし、温かく幸せな家庭づくりを応援する必要があります。
- ・若い世代が結婚や子育てに対し、前向きなイメージを描けるよう、経済的負担の軽減やライフプランを構築するための機会・情報の提供が必要です。

【事業展開の方向性】

①男女の出会いの場の拡大

	指標名	基準値 (R1)	目標値 (R7)	目標値 (R12)
成果指標	男女の出会いの場の創出数 (累計)	—	15 件	30 件
主な事業	出会い応援事業、結婚サポート推進事業			

②結婚支援の充実

	指標名	基準値 (R1)	目標値 (R7)	目標値 (R12)
成果指標	市等の関与による成婚数 (累計)	—	25 件	50 件
主な事業	結婚新生活支援事業、結婚サポート推進事業 (再掲)			

取組方針 7

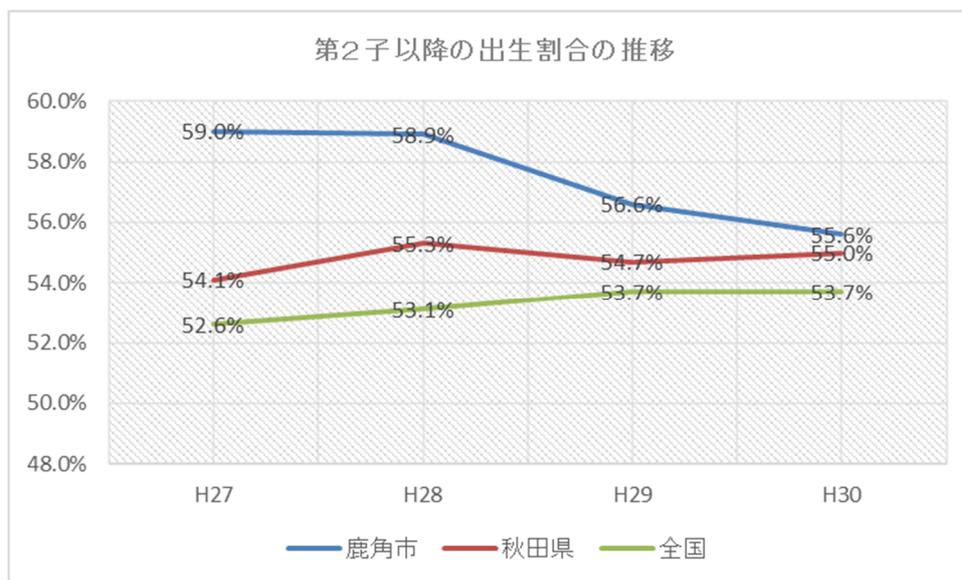


地域ぐるみの子育て支援を充実します

子育ての希望を実現するために、仕事と生活の調和を確保するとともに、包括的な子ども・子育ての支援を行い、生まれた環境によって子どもの将来が左右されることのない成長環境を確立します。

【現状分析】

- ・子育てに関するニーズ調査では、市民の理想とする子どもの人数は2人が最も多く47.1%で、次いで3人が41.2%となっています。また、子育てにかかる費用に不安を感じている保護者が多く見受けられます。
- ・保育サービスの充実や子育て世帯の経済的負担の軽減など、総合的な子育て支援に力を入れてきたことにより、第2子以降の出生割合は秋田県や全国を上回っており、近年減少傾向にあるものの、本市の特長となっています。(図表参照)
- ・保育・預かりサービスの充実や保育施設の計画的な整備により、待機児童は発生していないほか、すべての小学校区で放課後児童クラブでの全学年の受け入れ体制が整っています。
- ・少子化や核家族化、夫婦共働きが進み、子育てをする家庭の力の低下や親の孤立化が危惧されています。



【課題の抽出】

- ・大きな不安や負担を感じることなく、安心して子育てができるように、成長段階に応じた支援をさらに充実させていく必要があります。
- ・保育や放課後の支援、一時的な子どもの預かりが必要な家庭に対して援助していく必要性が一層高まっています。また、親同士や地域の人など、身近で気軽に子育ての悩み相談や情報を共有できる環境の整備が必要です。

【事業展開の方向性】

①出産、育児に必要な経済的支援

成果指標	指標名	基準値 (R1)	目標値 (R7)	目標値 (R12)
	第2子以降の出生割合	54.6%	55.6%	55.6%
主な事業	子育て応援リユース事業、すこやか子育て支援事業、子育てファミリー支援事業			

②安心でき、楽しい子育ての推進

成果指標	指標名	基準値 (R1)	目標値 (R7)	目標値 (R12)
	ファミリー・サポート・センターのサポーター (提供会員) 登録者数	50人	50人	50人
主な事業	家庭児童相談室運営事業、病児・病後児保育事業、養育支援訪問事業、ファミリー・サポート・センター運営事業、子ども未来センター運営事業、延長保育事業、放課後児童クラブ運営事業、児童センター運営事業			

取組方針 8



高齢者のいきいきとした暮らしを支援します

高齢者が尊厳を保ちながら自分らしく暮らし続けることができ、何らかの支援が必要になった場合でも、本人が望む限り住み慣れた家や地域で、人生の最後まで生活できる地域づくりを進めます。

【現状分析】

- ・令和2（2020）年7月1日現在の本市の総人口30,059人のうち、65歳以上の人口は、12,017人で高齢化率は39.98%となり、高齢化が進んでいます。
- ・高齢者のみの世帯が増加するにつれて、多様なサービスが求められており、介護サービス等の費用も増大しています。また、75歳以上（後期高齢者）の人口割合が増加し続け、令和7（2025）年頃には団塊の世代の人が全て75歳以上となるため、介護の需要が更に増加することが見込まれます。
- ・平成30（2018）年度の要介護（要支援）認定者数は、平成21（2009）年度に比べ69人増加しています。また、サービスの拡充が図られたこともあり、受給件数、給付額とも増加が続いています。

（図表参照）

- ・シルバーリハビリ体操の普及やフレイルサポーターの活動など、住民主体の介護予防活動が展開されています。



(単位：人、千円)

年度	要介護 (要支援) 認定者数	保 険 給 付					
		在 宅		地 域 密 着		施 設	
		受給件数	給付額	受給件数	給付額	受給件数	給付額
H21	2,051	14,876	1,393,424	879	211,203	5,729	1,595,096
H22	2,042	15,042	1,476,779	936	221,196	5,917	1,653,769
H23	2,091	14,983	1,504,278	1,127	269,724	5,935	1,639,026
H24	2,140	15,004	1,514,192	1,384	323,222	6,316	1,738,244
H25	2,121	14,893	1,525,317	1,636	355,620	6,383	1,752,645
H26	2,127	15,037	1,544,482	1,802	376,558	6,410	1,793,263
H27	2,149	14,843	1,468,424	2,583	576,846	6,120	1,677,889
H28	2,101	13,903	1,428,399	3,238	651,744	5,757	1,581,847
H29	2,199	13,539	1,458,364	3,983	802,828	5,742	1,592,627
H30	2,120	13,778	1,482,670	4,273	850,684	5,746	1,584,215

出典：鹿角市統計書

【課題の抽出】

- ・高齢者が住み慣れた地域で安心していきいきと暮らせるように、地域包括支援センターをはじめとする多様な主体による支援体制によって、医療・介護・介護予防・生活支援・住まいが一体的に提供される地域包括ケアシステムの確立が重要です。
- ・高齢者の社会参加をより一層推進することを通じて、生きがいつくりや介護予防につなげる取り組みが必要です。
- ・介護する家族の負担を軽減するため、認知症の支援を推進する認知症サポーターの養成及び新たな介護の担い手づくりが必要です。

【事業展開の方向性】

①住み慣れた地域で安心して暮らすための仕組みづくり

	指標名	基準値 (R1)	目標値 (R7)	目標値 (R12)
成果指標	地域包括支援センター相談等への対応率	68.6%	72.0%	74.0%
主な事業	高齢者ほっとライン事業、高齢者軽度生活援助事業、高齢者福祉タクシー事業、高齢者等住宅除排雪支援事業、地域包括支援センター運営事業			

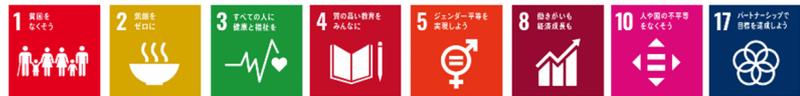
②高齢期を元気に過ごすための介護予防と生きがいづくり

	指標名	基準値 (R1)	目標値 (R7)	目標値 (R12)
成果指標	介護予防拠点数	28 箇所	40 箇所	52 箇所
主な事業	老人クラブ育成事業、介護予防・生活支援サービス事業、介護予防活動支援事業、フレイル対策支援事業			

③認知症にやさしいまちづくり

	指標名	基準値 (R1)	目標値 (R7)	目標値 (R12)
成果指標	認知症対応型1人に対する高齢者数	2.9 人	2.2 人	1.8 人
主な事業	認知症初期集中支援推進事業、認知症地域支援・ケア向上事業、認知症高齢者見守り事業、認知症サポーター等養成事業			

取組方針 9

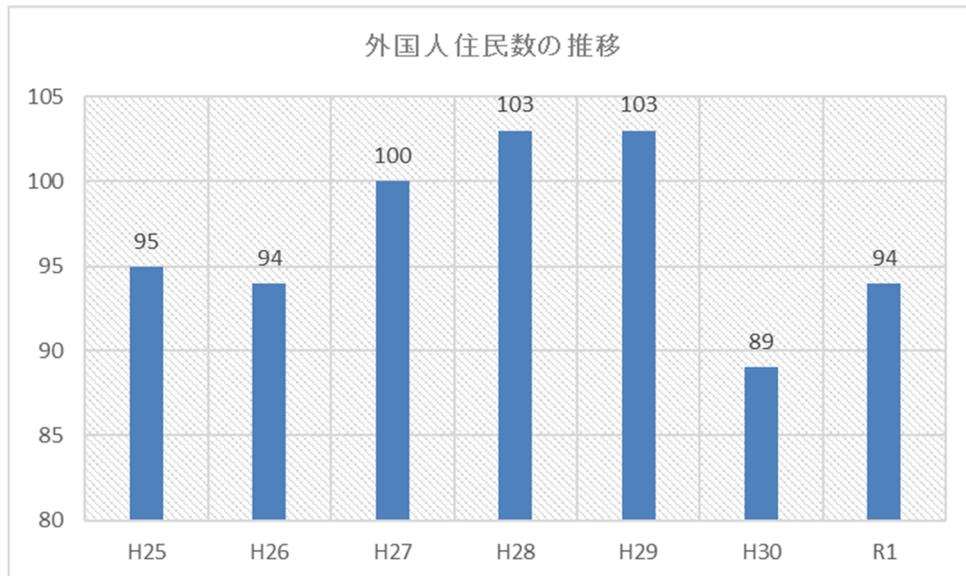


誰もが尊重され、社会参加できる地域をつくります

障がいの有無や国籍の違いにかかわらず、一人ひとりの個性が尊重され、地域の一員として活躍し、心豊かに暮らすことができる共生社会の実現を目指します。

【現状分析】

- ・多様化する生活や地域の課題を社会全体で解決し、誰もが暮らしやすい社会の実現を目指すために、包括的な支援が求められています。
- ・障がいのある人の総数は減少していますが、障がいのある人や介護する家族の高齢化が進んでいます。また、保育園での障がい児保育の利用や療育、訓練を目的とする児童発達支援のニーズが増加しています。
- ・平成 31（2019）年の在留資格要件の拡大等に伴い、今後は外国人住民の増加が見込まれており、地域社会の一員として活躍できる地域づくりが求められています。



出典：鹿角市

単位：人

【課題の抽出】

- ・ 親亡き後の生活の場を含め、障がいのある人が自立して安定した生活を送るための就労支援や、障がいのある子どもが心身の発達に応じて、健全な社会生活を送るための療育支援の充実が必要です。
- ・ 関係機関と連携して、一般就労や福祉的就労等の社会参加を促進することが重要です。
- ・ 一人ひとりが地域でともに支え合う意識を持ち、少子高齢化の進行に伴う身近な生活課題、福祉課題の解決に取り組むことが重要です。
- ・ 国籍を問わず誰もが活躍できる多文化共生社会を実現する必要があります。

【事業展開の方向性】

①障がいのある人の地域生活支援の充実

	指標名	基準値 (R1)	目標値 (R7)	目標値 (R12)
成果指標	グループホームで生活している障がい者数	68人	73人	78人
主な事業	地域生活支援事業、障がい者福祉タクシー券交付事業、児童発達支援センター構築事業			

②一般就労や福祉的就労の機会の充実

	指標名	基準値 (R1)	目標値 (R7)	目標値 (R12)
成果指標	就労支援により就職した障がい者数 (累計)	－	5人	10人
主な事業	障がい者自立支援給付事業 (就労継続支援)			

③地域で支えあう体制・活動の充実

	指標名	基準値 (R1)	目標値 (R7)	目標値 (R12)
成果指標	全世代包括支援窓口の相談への対応件数 (累計)	－	120件	240件
主な事業	若者等相談支援事業、介護支援ボランティア事業、生活援助ボランティア事業、全世代型包括的支援事業、生活支援体制整備事業、成年後見支援センター運営事業			

④多文化共生社会の推進

	指標名	基準値 (R1)	目標値 (R7)	目標値 (R12)
成果指標	日本語教室の受講者数	250人	275人	300人
主な事業	かづの国際化推進事業、日本語講座開設事業、外国人住民生活支援事業			

取組方針 10

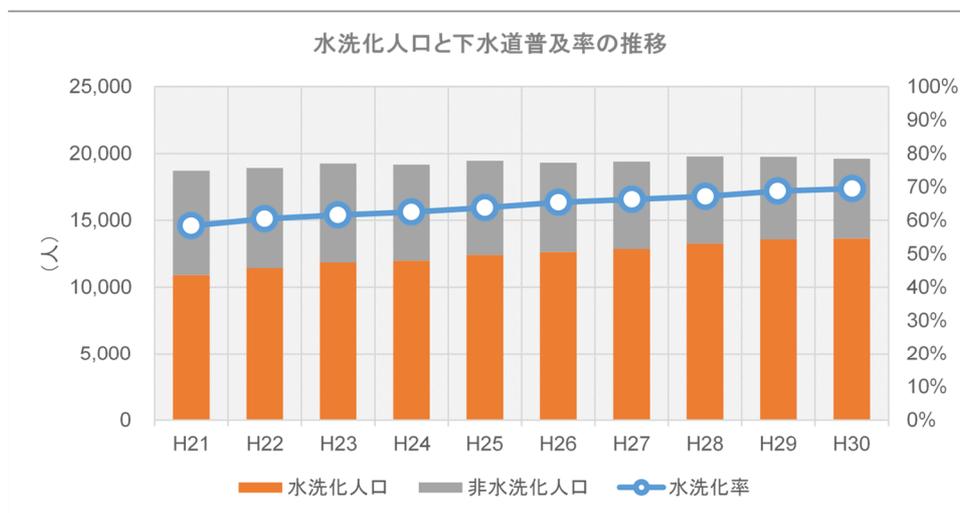


衛生的で良好な生活環境を確保します

暮らしを支える水道水の安定した供給を維持するとともに、生活排水対策などにより、衛生的で良好な生活環境を確保します。

【現状分析】

- ・水需要は、給水人口の減少などにより大きな伸びは期待できない状況にある一方で、施設や設備の老朽化が進んでいます。
- ・公共下水道供用開始地域における下水道へ接続する人の割合（下水道普及率）は、平成 30（2018）年度において 69.5%となっており毎年増加が続いています。また、平成 21（2009）年度と比較すると、下水道区域内人口は約 4.9%の増加なのに対し、水洗化は 11.2%増加しており、公共下水道や農業集落排水の整備、合併処理浄化槽の活用が進んでいます。（図表参照）



区分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
下水普及率	58.3%	60.5%	61.6%	62.5%	63.8%	65.4%	66.3%	67.1%	68.7%	69.5%
下水道区域内人口(人)	18,701	18,915	19,243	19,173	19,454	19,319	19,400	19,765	19,759	19,612
水洗化人口(人)	10,912	11,435	11,853	11,985	12,411	12,630	12,861	13,269	13,581	13,632

資料：上下水道課

【課題の抽出】

- ・生活に欠かせない良質な水道水を安定して確保できるように、市内河川のモニタリングなどによる監視を行い公共用水域の水質を保全するとともに、供給を持続していくための経済的かつ効率的な浄水設備の更新が必要です。
- ・水洗化率のさらなる向上のため、計画的な公共下水道の整備や合併処理浄化槽の普及が必要です。

【事業展開の方向性】

①水道水の安定供給

成果指標	指標名	基準値 (R1)	目標値 (R7)	目標値 (R12)
	有収率	69.3%	75.0%	77.5%
主な事業	配水施設等拡張事業、浄水施設等更新整備事業、配水施設等拡張事業、配水及び給水費（老朽管維持補修）			

②生活排水対策の充実

成果指標	指標名	基準値 (R1)	目標値 (R7)	目標値 (R12)
	水洗化率	46.2%	58.3%	68.8%
主な事業	合併処理浄化槽設置補助事業、管渠整備事業、鹿角し尿処理場改修事業			



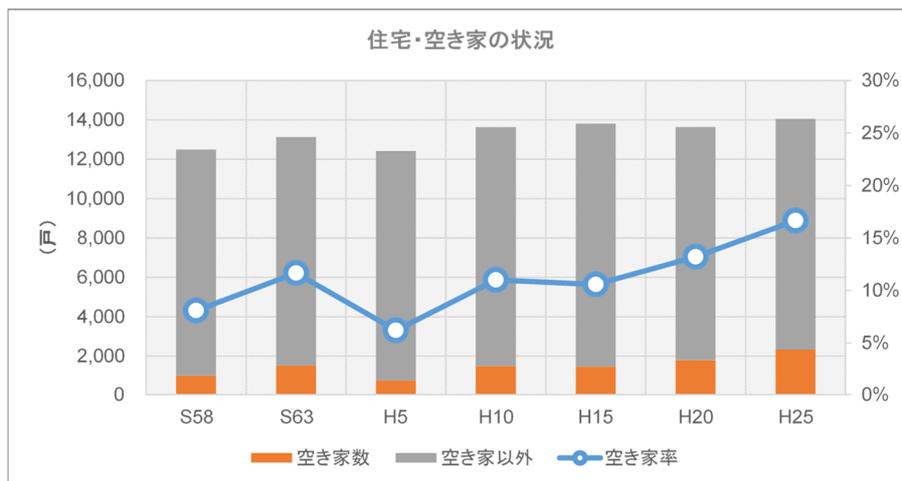
取組方針 11

安全・安心な住まいづくりを進めます

安全な住宅づくりを促進するほか、使用されなくなった建築物や土地の適正管理、利活用を推進します。

【現状分析】

- ・人口減少や高齢化が進行する中で、徒歩圏や冬期間の除排雪などの観点を取り入れた、住む人にとってやさしい居住環境の整備が求められています。
- ・市営住宅の総数は8団地で474戸となっており、市民の住環境を確保しています。また、老朽化に対応した改善や建替えを計画的に実施しており、居住者の安全が確保されています。
- ・空き家等の増加により、防災・防犯・衛生面での問題も発生しています。
- ・住宅・土地統計調査によると、平成25（2013）年では総住宅数の16.7%が空き家に該当し、空き家の数が増加していることがうかがえます。住宅の数は、平成10（1998）年から増加傾向にありますが、同時に、空き家率も継続して10%を超えるようになり、年々増加していく傾向にあります。（図表参照）



区分	S58	S63	H5	H10	H15	H20	H25
空き家率	8.1%	11.7%	6.2%	11.0%	10.6%	13.2%	16.7%
住宅総数	12,490	13,120	12,420	13,630	13,800	13,640	14,050
空き家数	1,010	1,530	770	1,500	1,460	1,800	2,340
空き家以外	11,480	11,590	11,650	12,130	12,340	11,840	11,710

資料：住宅・土地統計調査

【課題の抽出】

- ・老朽化した市営住宅の長寿命化を進めるとともに、民間住宅の耐震化・リフォームを促進し、子育て世代や高齢者などが安心して暮らすことのできる居住環境の向上を図る必要があります。
- ・空き家になったとしても、住宅ストックとしての利活用が進むように、適正管理を推進するとともに、物件登録やマッチング、利用希望者へのサポートなどの総合的な対策が必要です。

【事業展開の方向性】

①市営住宅・民間住宅における住環境の向上

成果指標	指標名	基準値 (R1)	目標値 (R7)	目標値 (R12)
	市営住宅の長寿命化率	25.9%	40.6%	100%
主な事業	市営住宅整備事業、公営住宅建設事業（補助）、安全・安心住まいづくり事業			

②空き家等の適正管理・利活用の推進

成果指標	指標名	基準値 (R1)	目標値 (R7)	目標値 (R12)
	空き家適正管理率	83.4%	85.4%	87.5%
主な事業	空き家等適正管理推進事業、危険老朽空き家除去支援事業			

取組方針 12

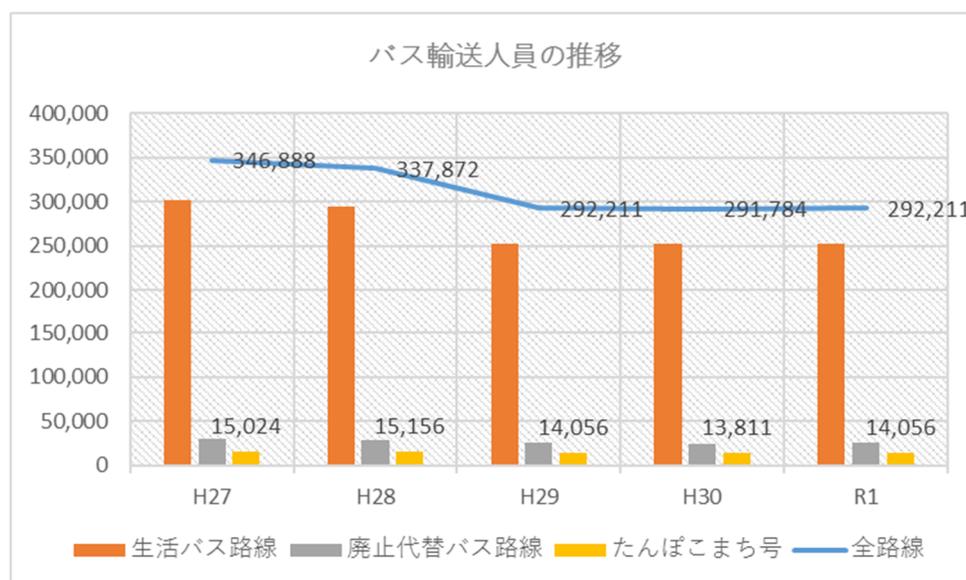


地域に合った公共交通手段を確保します

地域の移動手段の実態を踏まえ、自家用車を持たない人が、公共交通を利用しやすい環境を整備します。

【現状分析】

- ・本市の広域交通は、JR花輪線と高速バスが市内を縦断し、西は大館駅、東は盛岡駅で結節して各方面への移動が確保されています。鹿角花輪駅、十和田南駅、湯瀬温泉駅の乗客数は、いずれも平成26(2014)年度まで減少を続け、平成27(2015)年度にやや回復に転じるものの再び減少しています。
- ・バス輸送人員は、本市の人口減少率を上回って減少が続いている一方、花輪市街地循環バス(たんぼこまち号)については、市内を運行するバス路線の中で最も高い利用状況が続いており、買い物、通院利用を中心に、欠かせない移動手段として役割を果たしています。(図表参照)
- ・路線バスは10系統、乗合バスは8系統運行されていますが、最寄りのバス停から1km以上離れている交通空白地域があり、これを解消するため、乗合タクシーの導入などの改善を進めています。
- ・市域が南北に長い特徴から、特に北部の大湯地域と南部の八幡平地域から花輪地域への移動において、長いアクセスを最適な方法で確保することが求められています。



資料：鹿角市

単位：人

【課題の抽出】

- ・市内に点在する公共交通の利用が不便な地域の移動手段を確保するため、地域の実情に合った交通手段の検討・導入について、地域、交通事業者、市が一体となり取り組んでいく必要があります。
- ・高齢化が進む中、市民が過度に自家用車に依存することなく暮らすことのできる公共交通網の形成や、公共交通を利用しやすい環境の整備に取り組むことが必要です。

【事業展開の方向性】

①公共交通を支える仕組みの構築

	指標名	基準値 (R1)	目標値 (R7)	目標値 (R12)
成果指標	公共交通空白地域（自治会単位）の割合	15.0%	11.8%	10.7%
主な事業	地域公共交通確保対策事業、交通弱者支援事業			

②公共交通網の維持確保

	指標名	基準値 (R1)	目標値 (R7)	目標値 (R12)
成果指標	市民1人当たりのバス利用回数	8.9回	8.9回	8.9回
主な事業	地域公共交通維持対策事業			



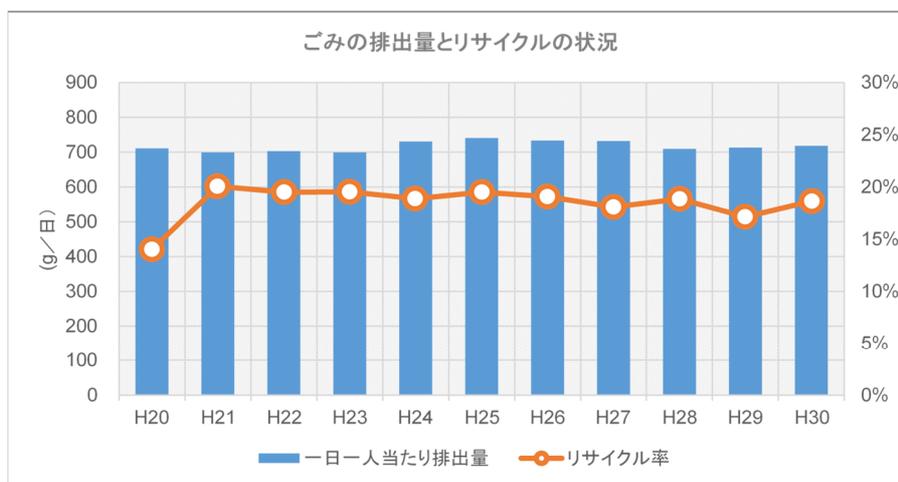
取組方針 13

ごみの適正処理と資源リサイクルを進めます

循環型社会の形成によるごみの減量化と廃棄物などの適正な処理を進めます。

【現状分析】

- ・総人口の減少幅と比較して世帯数は減少が少ないことや、生活水準の向上による消費活動の拡大、廃棄物の質的多様化による処理困難物の増加などから、人口減少の中にあっても、1人当たりのごみの発生量は増加傾向にあります。
- ・リサイクル率は、平成 21（2009）年度に 20.06%まで高まりましたが、平成 22（2010）年度以降は 17%から 19%台で推移しています。（図表参照）
- ・不燃ごみや可燃粗大ごみの減容化、資源物回収を行う中間処理施設の整備が進められており、令和 4（2022）年度からの本格稼働を目指しています。



区分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
一人当たり排出量(g/日)	711	699	703	699	730	740	733	732	709	713	718
リサイクル率(%)	14.03	20.06	19.49	19.53	18.87	19.49	19.07	18.08	18.84	17.14	18.63

資料：市民共働課

【課題の抽出】

- ・ごみと資源の分別や処理の状況を周知し、一人ひとりのごみ排出マナーや2 R（リデュース・リユース）意識の更なる向上を図る必要があります。
- ・近隣自治体などとの広域での処理など、効率的なごみ処理と資源化を進め、循環型社会の形成を図る必要があります。

【事業展開の方向性】

①ごみの排出マナーや減量意識の向上

	指標名	基準値 (R1)	目標値 (R7)	目標値 (R12)
成果指標	1人1日当たりのごみの排出量	745 g	722 g	704 g
主な事業	ごみ処理施設建設事業費、次期ごみ処理施設調査事業			

②資源リサイクルの推進

	指標名	基準値 (R1)	目標値 (R7)	目標値 (R12)
成果指標	リサイクル率	16.7%	20.5%	21.0%
主な事業	資源リサイクル等推進事業			

取組方針 14

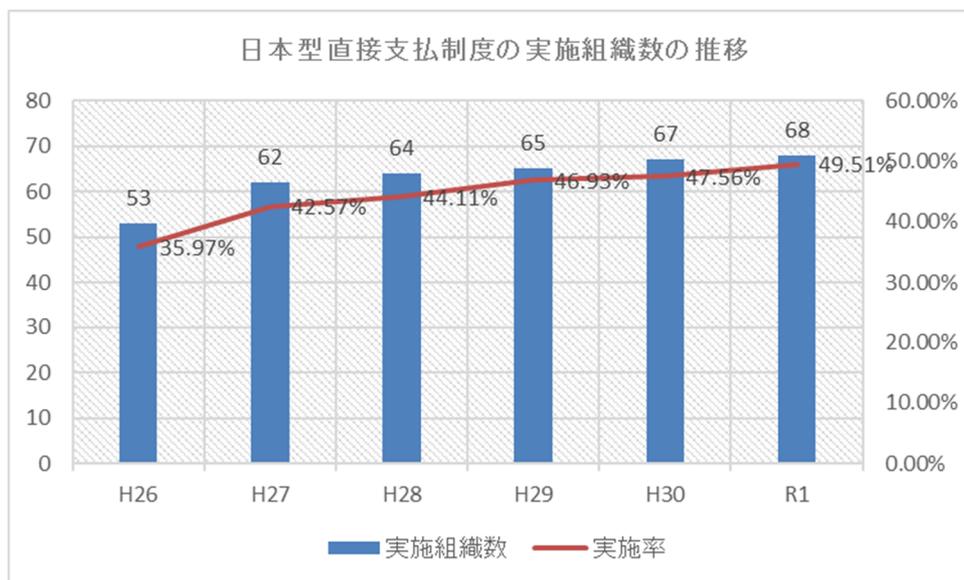


緑と水の映えるまちの環境を守ります

環境に対する意識や行動を促進するとともに、里山の魅力を構成している山・川の自然環境の保全を図り、市民が快適に過ごせるまちを形成します。

【現状分析】

- ・本市では米代川に流れ込む河川や用水路、池沼などの美しい水辺空間があり、これらに沿って集落が分布しており、農村集落では地域住民の手による環境保全活動が行われています。
- ・本市の森林面積は 57,194ha で、その内の民有人工林 12,866ha の約 26.3%が伐期を迎え、育てる林業から使う林業へとシフトしており、伐採後の森林資源の保全に不安が生じています。
- ・近年は里山の放置や耕作放棄地の増加により、有害鳥獣の生息域が広がっており、その影響は農作物被害に留まらず、市街地における生活被害にまで及んでいます。



資料：鹿角市

【課題の抽出】

- ・農地は自然環境の保全や良好な景観を形成する役割も果たしており、身近な緑として継続的に保全していく必要があります。
- ・森林資源を保全するため、人工林の皆伐後の再生林を促進するほか、松くい虫などの病害虫の拡大防止が必要です。
- ・子どもから大人まで各世代にわたり環境問題に関心を持ち、その責任と役割を理解して環境保全や緑化活動に参加しようとする市民への支援が求められています。また、緩衝地帯の整備など、有害鳥獣による生活被害への未然防止策の強化と、発生に対する迅速な対応が必要です。

【事業展開の方向性】

①農村の有する多面的機能の維持

成果指標	指標名	基準値 (R1)	目標値 (R7)	目標値 (R12)
	日本型直接支払制度の実施率	49.5%	56.3%	61.3%
主な事業	中山間地域等直接支払交付金事業、多面的機能支払交付金事業、環境保全型農業直接支払交付金事業、農業用施設維持管理支援事業			

②森林の更新・保護による環境保全

成果指標	指標名	基準値 (R1)	目標値 (R7)	目標値 (R12)
	森林皆伐後の再生林割合	18.6%	30.0%	40.0%
主な事業	森林病害虫防除事業、林内路網整備事業、森林環境保全直接支援事業			

③快適でいつまでも美しい生活環境の確保

成果指標	指標名	基準値 (R1)	目標値 (R7)	目標値 (R12)
	快適環境まちづくり市民会議 会員団体数	28 団体	28 団体	28 団体
主な事業	快適環境まちづくり支援事業、不法投棄防止対策事業、有害鳥獣被害防止対策事業			



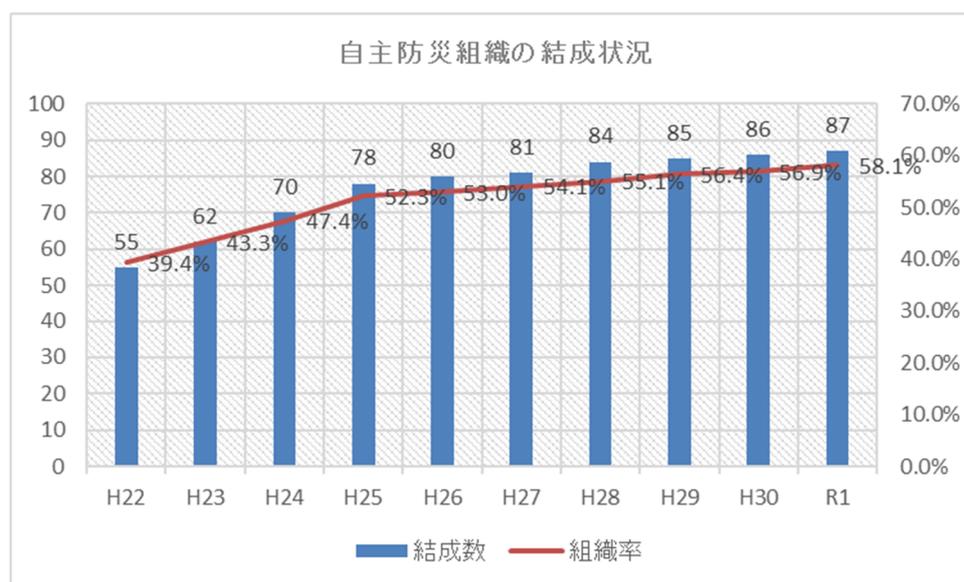
取組方針 15

災害への対応力のある地域をつくります

地域に住む人が自らの手で地域の安全を守り、お互いに支え合う地域コミュニティを形成し、自助、共助による防災・減災に向けた取り組みを進めます。

【現状分析】

- ・近年、「平成29年9月関東・東北豪雨」のような台風や集中豪雨などによる水害が日本各地で発生しています。
- ・本市でも、異常気象の影響と考えられる集中豪雨が増加しており、家屋や農地などの浸水被害が発生しています。
- ・自主防災組織の結成数は、令和元（2019）年度において87団体となっており、人口に対する組織率は58.1%まで増加しています。（図表参照）
- ・さまざまな自然災害に対する「日頃からの備え」の重要性が、市民の大きな関心事となっています。



【課題の抽出】

- ・大雨や地震などの自然災害の発生から逃れることはできないため、災害による被害を最小限にする必要があります。
- ・災害による被害を軽減するために、「自らの身の安全は自ら守る」という『自助』と、「自分たちの地域は自分たちで守る」という『共助』の意識を持つ必要があります。
- ・さまざまな状況下での的確な判断ができるよう、災害情報の収集と提供が重要です。

【事業展開の方向性】

①防災意識の高揚

成果指標	指標名	基準値 (R1)	目標値 (R7)	目標値 (R12)
	自主防災組織率	58.1%	65.0%	70.0%
主な事業	自主防災組織育成事業、総合防災マップ作成事業			

②地域防災力の向上

成果指標	指標名	基準値 (R1)	目標値 (R7)	目標値 (R12)
	防火防災訓練の実施率	34.5%	46.0%	56.0%
主な事業	地域防災力向上事業、避難所機能強化事業、避難行動要支援者等支援事業、自主防災組織育成事業（再掲）			

③災害時の迅速な情報提供

成果指標	指標名	基準値 (R1)	目標値 (R7)	目標値 (R12)
	防災情報受信ツールの登録者数	9,318 人	10,300 人	11,300 人
主な事業	災害情報ツール活用促進事業			



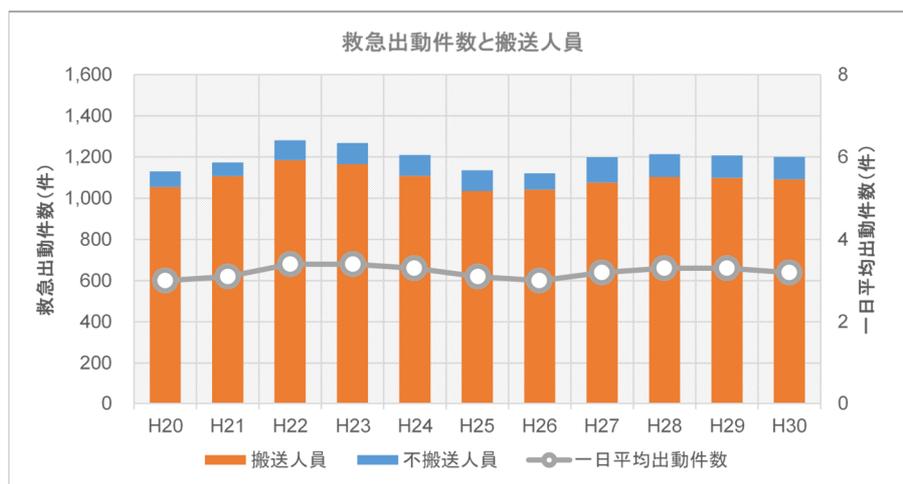
取組方針 16

火災や救急に対する体制の強化を進めます

消防・救助・救急体制の強化など大地震や風雪水害などの自然災害をはじめとする脅威に対する備えや防止策を講じます。

【現状分析】

- ・市内に所在する3つの消防署や出張所と、市内に組織されている17の消防分団が、地域の安全・安心を守っています。
- ・日常的に起こり得る火災、事故、病気、そして危惧される自然災害に対し、迅速な消火活動、人命救助、救急処置や搬送を行うことが求められています。
- ・救急出動件数は、平成23（2011）年度以降減少傾向にありましたが、平成27（2015）年度から再び増加に転じ、以後横ばいとなっています。出動原因として最も多いのが急病であり、全体の約7割弱を占めています。（図表参照）
- ・高齢化、さまざまな疾病、突発的に発生する感染症などにより、救急活動は複雑、高度化しています。



区分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
救急出動件数	1,146	1,252	1,247	1,197	1,118	1,109	1,186	1,200	1,196	1,178
不搬送件数	67	98	103	103	101	79	122	110	110	109
搬送人員	1,107	1,184	1,165	1,108	1,035	1,042	1,077	1,104	1,098	1,091
一日平均出動件数	3.1	3.4	3.4	3.3	3.1	3	3.2	3.3	3.3	3.2

資料：鹿角広域行政組合消防本部

【課題の抽出】

- ・複雑多様化する火災や救急活動に対応していくため、より高度な能力を有する消防職員を育成する必要があります。
- ・市民から求められる消防活動を遂行するため、施設・設備の充実を図る必要があります。
- ・地域ごとの防災力向上のため、共助を体現する消防団員を確保・育成する必要があります。

【事業展開の方向性】

①火災予防・応急手当の啓発と高度な専門職員の養成

	指標名	基準値 (H27-R1)	目標値 (R7)	目標値 (R12)
成果指標	応急手当の実施率 (直近5年平均)	55.5%	58.0%	60.5%
主な事業	応急手当普及啓発事業、救急救命士等人材育成事業			

②消防施設・設備の充実と効率化

	指標名	基準値 (R1)	目標値 (R7)	目標値 (R12)
成果指標	消防水利充足率	85.2%	88.5%	91.4%
主な事業	消防車両等整備事業 (広域消防)、消防水利施設整備事業、消防施設更新事業 (十和田分署)			

③消防団活動の充実と活性化

	指標名	基準値 (R1)	目標値 (R7)	目標値 (R12)
成果指標	消防団の入団者数 (累計)	-	50人	100人
主な事業	魅力ある消防団づくり事業、消防団施設整備事業、消防車両等整備事業 (消防団)			

取組方針 17



災害に強いまちの基盤整備を進めます

河川、道路、橋りょう等の整備・維持管理を進め、災害に強いライフラインを構築します。

【現状】

- ・東日本大震災や、噴火警戒レベル1の段階で発生した御嶽山の火山災害などを踏まえると、本市においても、常に、自然災害の脅威にさらされている状況にあります。
- ・災害時のリスクを踏まえた幹線道路の整備や除排雪体制の確立によって、交通ネットワークの被害を最小限に留めるとともに、早期復旧にもつながる災害に強いライフラインを構築することが求められています。

■本市で想定されるリスク（災害等）

災害の種類	想定する災害・規模等
大規模地震	秋田県地震被害想定調査に基づく鹿角市に影響の大きな地震 ・花輪東断層帯の地震 (マグニチュード7.0、最大震度7)
火山噴火	鹿角市に影響の大きな活火山の噴火 ・十和田（御倉山） ・秋田焼山 ・八幡平
特別警報レベルの大雨・土砂災害	・想定最大規模の降雨による米代川等の河川氾濫・洪水や内水による大規模浸水 ・特別警報の指標相当の大雨などによる大規模な土石流・崖崩れなどの土砂災害 ・地震による大規模な地滑り
特別警報レベルの大雪	・特別警報の指標相当の豪雪による交通機能麻痺や地域経済停滞、集落等の孤立、雪崩
複合災害	・大規模地震発生前後の豪雨・台風等による洪水や土砂災害等による被害の拡大 ・疫病や感染症等の流行時に大規模自然災害が発生し、避難先の避難所等で疫病や感染症の拡大

【課題】

- ・老朽化する道路施設に対する対策として、新設から既存施設の長寿命化への転換が求められており、道路施設の補修を効果的に行っていく必要があります。
- ・大規模地震等においても長期間上水道の供給が途絶えることのないように、管路等施設の耐震化及び耐震適合化を進める必要があります。

【事業展開の方向性】

①生活道路等の安全確保

	指標名	基準値 (R1)	目標値 (R7)	目標値 (R12)
成果指標	架け替えを含む補修を実施した橋りょう数 (累計)	—	9 橋	17 橋
主な事業	橋りょう長寿命化対策事業、幹線道路長寿命化対策事業、凍結防止剤散布車更新事業、消融雪施設更新事業、緊急輸送道路等整備促進事業 (再掲)、急傾斜地崩壊対策事業			

②水道施設の耐震化

	指標名	基準値 (R1)	目標値 (R7)	目標値 (R12)
成果指標	管路の耐震適合率	34.8%	37.2%	37.2%
主な事業	配水施設等拡張事業 (再掲)			

取組方針 18



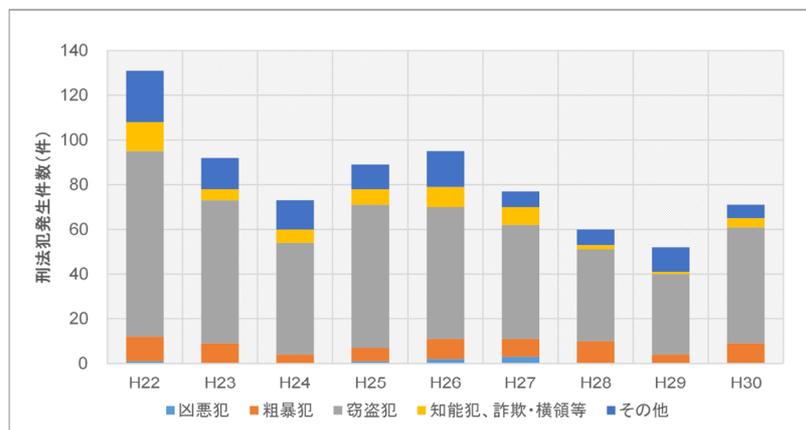
交通安全や防犯を進めます

犯罪・交通事故が起こらない、安全で安心して暮らすことのできるまちづくりに向け、防犯・交通安全対策を進めます。

【現状分析】

- ・ 防犯指導員の活動や青色防犯パトロール隊による地域の見回りを継続しており、刑法犯発生件数は減少傾向にあります。依然として窃盗犯の割合が約7割と高い状況にあります。（図表参照）
- ・ 平成28（2016）年に消費生活センターを開設し、消費者トラブルの未然防止に努めていますが、高齢者を中心に相談件数が増加しています。
- ・ 鹿角警察署管内で発生した交通事故発生件数は平成25（2013）年以降減少が続いていますが、今も交通事故により尊い命が奪われている現状があります。交通事故の原因として前方不注視によるものが多いほか、65歳以上の高齢ドライバーによる事故も増加しています。

■ 刑法犯認知状況の推移



区分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
刑法犯発生件数	131	92	73	89	95	77	60	52	71
凶悪犯	1	0	0	1	2	3	0	0	0
粗暴犯	11	9	4	6	9	8	10	4	9
窃盗犯	83	64	50	64	59	51	41	36	52
知能犯、詐欺・横領等	13	5	6	7	9	8	2	1	4
その他	23	14	13	11	16	7	7	11	6

資料：鹿角警察署

【課題の抽出】

- ・ 商取引の多様化、複雑化に対応した相談体制を強化するとともに、消費生活講座などによる消費者教育の充実が必要です。
- ・ 交通事故を防止するための地域住民や関係機関と連携した幅広い年代層に対する啓発活動や、高齢ドライバーの事故防止のための運転免許証の自主返納、自家用車以外での外出の支援が必要です。

【事業展開の方向性】

①消費者被害の未然防止、拡大防止

	指標名	基準値 (R1)	目標値 (R7)	目標値 (R12)
成果指標	消費生活相談による助言及び 斡旋解決の割合	53.5%	55.0%	55.0%
主な事業	消費者行政強化事業、消費生活安心啓発事業、防犯活動推進事業			

②交通事故防止の推進

	指標名	基準値 (R1)	目標値 (R7)	目標値 (R12)
成果指標	交通事故における人身事故の 割合	1.8%	1.0%	0.3%
主な事業	交通安全対策推進事業、交通指導隊運営費			



取組方針 19

子どもから青少年までの生きる力を育みます

さまざまな悩みを抱える青少年やその関係者が、必要なときに相談できる体制を強化するとともに、子どもが自ら育とうとする力を支援することで、成長期に育まれる生きる力を引き出します。

【現状分析】

- ・ 青少年やその関係者に、悩みを抱えながらも近くに相談できる人がいない、相談しにくいという状況があり、特に学齢期や高校生にあっては不登校への支援が本人につながらず、引きこもりになってしまうことが危惧されます。
- ・ 青少年の健全育成に向けて、市民運動や啓発活動及び市内各所の街頭での声掛け活動などを実施していますが、一方で、スマートフォンなどの急速な普及が、青少年の非行や犯罪被害に大きな影響を及ぼしています。
- ・ 全国学力・学習状況調査では全国平均を上回る学力が定着しています。また、教科別に平均正答率を比較すると、知識（A問題）と活用（B問題）の平均正答率の差は、国や県と同程度となっています。

（図表参照）

■全国学力・学習状況調査の結果

小学6年生		国語 A	国語 B	算数 A	算数 B	平均
全国		74.8	57.5	78.6	45.9	51.4
県	平均	80.0	64.0	84.0	50.0	55.6
	全国比	+5.2	+6.5	+5.4	+4.1	+4.2
市	平均	77.0	60.0	82.0	47.0	53.3
	全国比	+2.2	+2.5	+3.4	+1.1	+1.9
	全県比	-3.0	-4.0	-2.0	-3.0	-2.3

中学3年生		国語 A	国語 B	算数 A	算数 B	平均
全国		77.4	72.2	64.6	48.1	52.5
県	平均	82.0	78.0	68.0	52.0	56.0
	全国比	+4.6	+5.8	+3.4	+3.9	+3.5
市	平均	80.0	75.0	64.0	48.0	53.4
	全国比	+2.6	+2.8	-0.6	-0.1	+0.9
	全県比	-2.0	-3.0	-4.0	-4.0	-2.6

出典：平成29年度全国学力・学習状況調査の結果について（鹿角市教育委員会）

【課題の抽出】

- ・悩みを抱える青少年や特別な支援が必要な家庭に適切に対応するため、家族・教員・専門家の更なる連携が必要です。
- ・意欲をもって学べる学校環境のもと、一人ひとりの課題に応じた学力を身につけさせるほか、将来の目標に向かって、自らの人生をより良いものにしようとする力を伸ばす必要があります。
- ・学校や関係機関との連携を深め、多くの目で見守る体制を強化するとともに、青少年や家庭に対し、犯罪被害の現状やインターネット・メディア対応策などの必要な情報提供を行う必要があります。

【事業展開の方向性】

①豊かな心を育み、のびゆく子どもを支える学習環境づくり

	指標名	基準値 (R1)	目標値 (R7)	目標値 (R12)
成果指標	学校の居心地がよいと感じている児童生徒の割合	—	75.0%	75.0%
主な事業	小中学校普通教室等空調設備設置事業、通学対策費、若者等相談支援事業（再掲）			

②未来に生きる確かな学力と高い志を育てる教育の推進

	指標名	基準値 (R1)	目標値 (R7)	目標値 (R12)
成果指標	標準学力調査における全国平均との比較	102.6	103.0	104.0
主な事業	児童生徒学力向上対策事業、ICT活用教育事業、外国語活動充実事業、特別支援教育支援員配置事業、課題研究活性化事業			

③地域で共に子どもを見守り育てる環境の充実

	指標名	基準値 (R1)	目標値 (R7)	目標値 (R12)
成果指標	青少年育成鹿角市民会議の個人・団体等会員数	303 会員	350 会員	350 会員
主な事業	青少年健全育成事業、家庭教育推進事業			

取組方針 20



地域の特色ある教育活動を実施します

学校が、地域や家庭とともに子どもたちを育むというビジョンを基に、特色のある教育活動を展開するとともに、自信を持って未来を切り拓いていく力を身につけ、社会や世界と関わり、より良い人生を送ることができる教育の充実を図ります。

【現状分析】

- ・全ての小中学校で、ふるさとキャリア教育を根幹に据えた学校経営や授業改善を推進し、地域に対する貢献意欲や自己肯定感の向上に取り組んでいます。
- ・価値観やライフスタイルの多様化などを背景に、地域社会におけるつながりや支え合いが希薄化し、子どもたちを地域で育てるという考え方が失われてきています。
- ・核家族化や高度な情報化が進むなか、子どもたちが実際の体験活動を通じて、世代を越えた他者との交流や関わりを深める機会が少なくなっています。

ふるさと生き生きネットワーク事業 活動一覧

小学校名	令和元年度の主な活動	中学校名	令和元年度の主な活動
花輪小学校	・みんなでおどろろ「花輪ばやし」 ・茜染・紫根染体験	花輪第一中学校	・伝統文化の継承（花輪ばやし・茜染め・百人一首） ・合唱（小学校・福祉施設を訪問し披露）
花輪北小学校	・アップル調査隊（りんご作り） ・なわなり集会	花輪第二中学校	・平元夏祭りへの大太鼓参加 ・二中ソーラン
平元小学校	・かづのりんご調べ隊 ・牧場の秘密（酪農体験）	十和田中学校	・大湯ストーンサークル縄文祭、毛馬内盆踊りへの参加 ・十和田劇場（芦名姫のオリジナル劇の発表）
十和田小学校	・こもせキャリアプロジェクト（収穫米の販売など） ・毛馬内盆踊りの継承	尾去沢中学校	・史跡尾去沢鉱山ガイド ・かなやまソーラン、火乃鳥ソーラン
大湯小学校	・大湯音頭と大湯大太鼓の郷土芸能活動 ・湯っこ体験（大湯温泉共同浴場入浴体験）	八幡平中学校	・八幡平（大沼・後生掛）ボランティアガイド ・伝統芸能の継承・体験（湯瀬先祓舞）
尾去沢小学校	・「からめ節」や「舞踊・着付」等のクラブ活動 ・かなやまソーラン		
八幡平小学校	・だんぶり活動（鹿角の自然や名産品、伝説） ・みんなで踊ろう！八幡平音頭・鹿角甚句（運動会で披露）		

【課題の抽出】

- ・変化が激しく将来の予測が困難な時代にあっても、確かな学力を土台として社会の変化に対応し、自信をもって未来を切り拓くことのできる資質・能力を育成することが必要です。
- ・学校が、地域や家庭とともに子どもたちを育むというビジョンの基に、創意工夫と魅力にあふれた特色のある教育活動を展開することが必要です。
- ・子どもたちが大人も交えて交流する地域活動の維持や新たな機会を創出し、子どもたちが、様々な世代と共に体験や実習活動ができる環境を拡大することが必要です。

【事業展開の方向性】

①自信を持って未来を切り拓くことのできる資質・能力の育成

	指標名	基準値 (R1)	目標値 (R7)	目標値 (R12)
成果指標	地域のために何をすべきか考 える児童生徒の割合	63.0%	66.0%	70.0%
主な事業	ふるさと・キャリア教育推進事業、特色ある学校づくり推進事業、夢の教室開催事業、 ふるさとかつの絆プラン事業、かつの未来アカデミー創造事業（再掲）			

②家庭・地域社会・学校の連携強化

	指標名	基準値 (R1)	目標値 (R7)	目標値 (R12)
成果指標	地域学校協働活動に携わるボ ランティア数	1,179 人	1,250 人	1,300 人
主な事業	地域学校協働活動推進事業、学校運営協議会事業			

③体験等を通して成長できる機会の創出

	指標名	基準値 (R1)	目標値 (R7)	目標値 (R12)
成果指標	児童生徒の地域行事への参加 割合	78.0%	85.0%	85.0%
主な事業	特色ある学校づくり推進事業（再掲）、かつの未来アカデミー創造事業、域学連携推 進事業、地域学校協働活動推進事業（再掲）			

取組方針 21



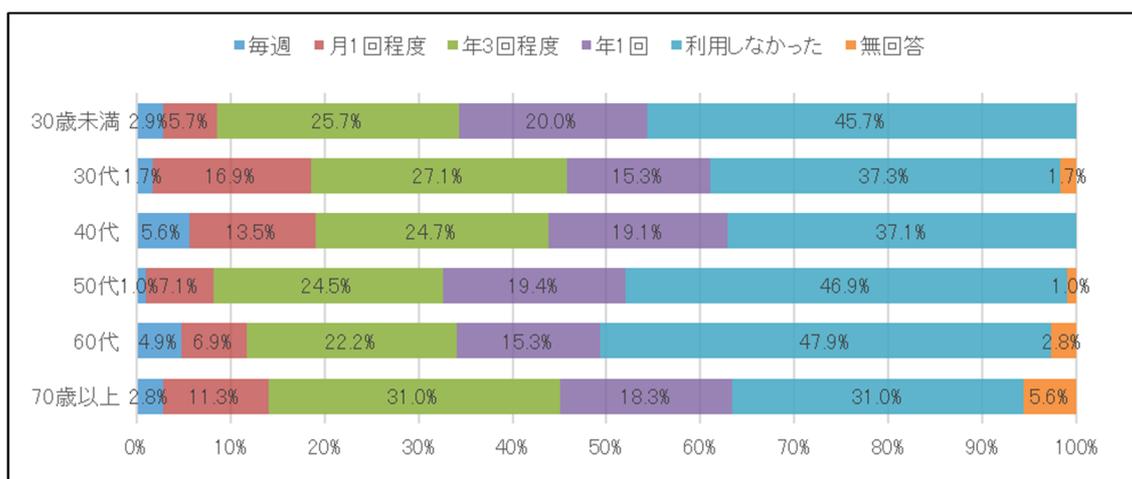
自ら学び、行動する社会人を支援します

生涯を通して、学ぼうとするときに教養や技術を高めることができ、自身の生きがいや喜びとなることで地域に還元できるまちづくりを推進します。

【現状分析】

- ・社会や経済の変化に対応するため、新しい知識や技術を習得しようとする市民ニーズが高まっています。
- ・文化の杜交流館「コモッセ」は生涯学習機会を提供する場と、多世代の市民が集い、つながり合う場としての機能を併せ持った複合施設として、毎年30万人以上の人々に利用されています。どの年代もおおむね50%から60%の利用があり、利用回数は年3回程度が最も多くなっています。(図表参照)
- ・社会人になっても生涯学習を通じて自己の人格や技能などを磨くことは、社会制度の基盤である人材育成や社会・経済の発展に寄与することにつながります。

■文化の杜交流館「コモッセ」の利用状況



出典：令和2年度市民アンケート

【課題の抽出】

- ・生涯学習は日常生活の中での自己学習・相互学習を基盤として自らが行っていくものですが、その環境を整え援助していく必要があります。
- ・生涯学習活動をけん引する様々な分野での指導者の育成・確保に努めるとともに、イベントでの発表機会の提供などにより、学習団体やサークルなどの育成を支援する必要があります。
- ・学び直しによって深められた様々な学習の成果がまちづくりに生かされ、適切に評価される社会を築いていくことで、自ら進んで学ぼうとする意欲を高める取り組みが必要です。

【事業展開の方向性】

①自発的な学習活動の促進

成果指標	指標名	基準値 (R1)	目標値 (R7)	目標値 (R12)
	図書館利用者数	116,030 人	130,000 人	130,000 人
主な事業	図書館管理費、図書館施設更新事業（十和田図書館）			

②新たな教養や感動を生み出す相互学習機会の充実

成果指標	指標名	基準値 (R1)	目標値 (R7)	目標値 (R12)
	文化の杜交流館文化ホールの利用者数	29,828 人	35,000 人	38,000 人
	市民センター新規サークル登録団体数（累計）	－	20 団体	40 団体
主な事業	文化の杜交流館事業			

③学んだ知識を生かし地域で活躍する人材の育成

成果指標	指標名	基準値 (R1)	目標値 (R7)	目標値 (R12)
	文化の杜交流館文化ホールの利用者数（再掲）	29,828 人	35,000 人	38,000 人
	市民センター新規サークル登録団体数（累計）（再掲）	－	20 団体	40 団体
主な事業	かづの人財発掘事業、文化の杜交流館事業（再掲）			

取組方針 22

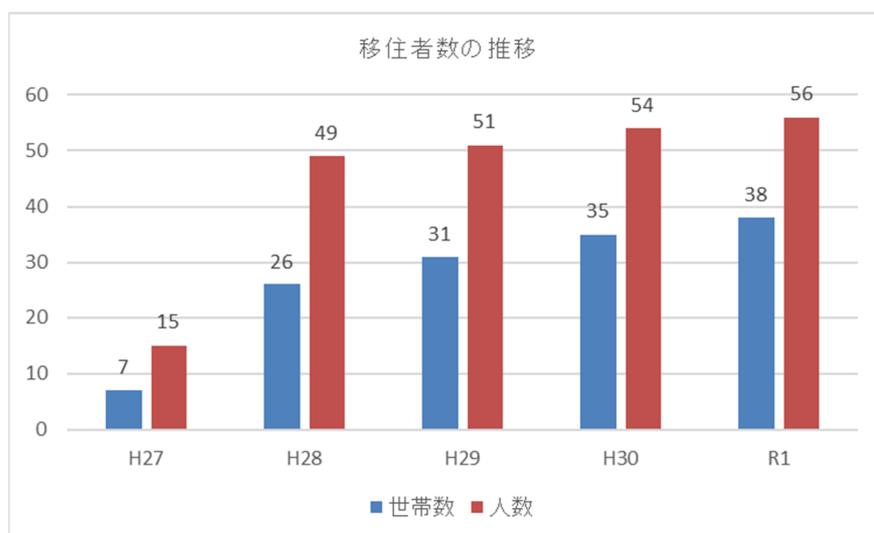


人や地域の活力を生む交流を促進します

国内外のさまざまな都市との交流を進め、お互いに発展できる関係性を構築します。また、移住準備軍ともなる関係人口の拡大を図るほか、大学等との交流により、往来の活性化による市民とのつながりを創出します。

【現状分析】

- ・市外に住みながら本市に対して強い関心を有し、本市との関わりを深めている人々、また、本市の企業経営などに貢献しようとする人々との間で、継続的で多様な関わりが生まれています。
- ・本市と包括的連携協力協定を結んでいる東京都葛飾区や学校法人武蔵野大学との間で、自治体間交流や官学連携の輪が広がりつつあります。
- ・移住者が望む支援をリサーチしながら、情報発信力の強化や移住体験機会の提供に努めているほか、移住・定住者に寄り添った活動を進める民間団体との連携による受け入れ態勢を整備し、移住者数は年々増加しています。(図表参照)
- ・首都圏等へ転出した若い世代や、ライフスタイルを見つめ直す子育て世代などで、田舎暮らしの良さの再認識が高まっているほか、近年の急速なICTの発達や、都市部との情報格差を感じなくなっていることも「脱都会」の傾向を助長しているものと考えられます。



資料：鹿角市

単位：人

【課題の抽出】

- ・市民巻き込み型の交流を促進し、本市への継続的な関心を持ってもらうとともに、様々な形で本市を応援してくれる関係人口の創出・拡大が重要です。
- ・市民が国内で交流の輪を広げていくために、本市の歴史・文化、産業やスポーツなど多様な地域間交流を推進し、さらなる発展につなげる必要があります。
- ・若い世代が希望を持ってふるさとで働き生活することができるように、地域における教育・雇用・生活面の環境整備を進めることで移住を促し、地域の交流の中で若い世代が主体となって自らの希望を実現できるまちづくりが必要です。

【事業展開の方向性】

①地域とのかかわり強化による関係人口の拡大

	指標名	基準値 (R1)	目標値 (R7)	目標値 (R12)
成果指標	関係人口とのマッチング件数 (累計)	－	25 件	50 件
主な事業	「鹿角家」マッチング促進事業、若者世代ふるさとネットワーク構築事業、高校生地域魅力発信事業、ふるさと鹿角応援寄附推進事業			

②地域間交流による交流人口の拡大

	指標名	基準値 (R1)	目標値 (R7)	目標値 (R12)
成果指標	所縁ある地域等との交流事業 参加者数	572 人	620 人	670 人
主な事業	葛飾区連携交流推進事業、食の交流まつり開催事業、都市農村交流事業、県外大学等調査研究活動奨励事業、域学連携推進事業 (再掲)			

③地域ぐるみの受入態勢による移住定住の促進

	指標名	基準値 (R1)	目標値 (R7)	目標値 (R12)
成果指標	市の支援による移住者数 (累計)	－	290 人	580 人
主な事業	移住促進体制充実事業、移住情報発信事業、移住体験提供事業、定住促進事業			

取組方針 23

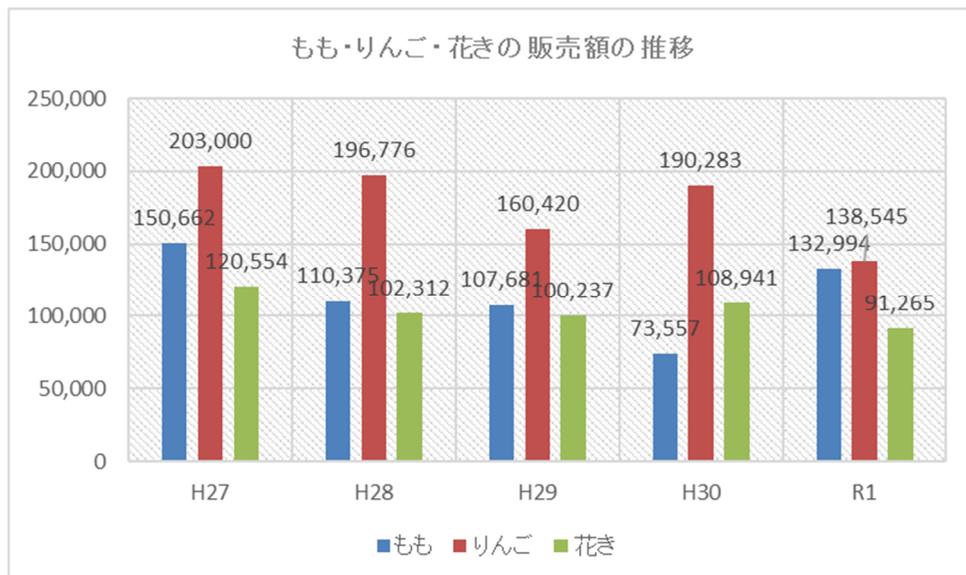


販売重視型農業と6次産業化を進めます

比較優位産業である農業において、販売や加工による高付加価値化を重視した農業を推進し、外貨獲得を図ります。

【現状分析】

- ・本市の農業は盆地による地形や気候の有利性を生かした複合経営が進んでおり、北限の桃やかずの牛といったブランド農畜製品の産地となっています。また、平成30年には松館しほり大根が、国の地理的表示（GI）保護制度に登録されるなど、特別栽培などによる高付加価値化も進んでいます。
- ・外貨を稼いでいる農業のさらなる産業振興を目指すため、1次製品の品質化はもとより、2次、3次における加工、流通、販売まで融合した6次産業化への展開や、その過程での新たな特産品開発が求められています。
- ・産地や生産者の顔が見える安全安心な農産物が消費者から求められており、少量であっても生産者のこだわりのある園芸作物を扱う直売などに対する需要が高まっています。



資料：鹿角市

単位：千円

【課題の抽出】

- ・農産物生産の比重を稲作物から、より市場性の高い農産物へと転換を図るとともに、販売力のあるブランド農畜製品のさらなる高品質化と安定生産による産地確立を目指す必要があります。
- ・地域商社機能を生かした農商工親連携により、生産・加工・流通・販売を融合した6次産業化の推進が必要です。
- ・こだわりの農産物の通信販売や道の駅での販売など、農業協同組合への出荷以外にも多様な流通経路の確保・拡大が必要です。

【事業展開の方向性】

①魅力あるブランド農畜製品や高収益作物の生産拡大

成果指標	指標名	基準値 (R1)	目標値 (R7)	目標値 (R12)
	ブランド農畜製品の販売額	293 百万円	383 百万円	423 百万円
主な事業	北限の桃等果樹産地強化事業、花き周年栽培支援事業、淡雪こまち振興事業、かつの牛生産振興対策事業、水田転換主力作物づくり強化事業			

②付加価値を生み出す農産物加工の商品化

成果指標	指標名	基準値 (R1)	目標値 (R7)	目標値 (R12)
	食料品製造業の粗付加価値額	268,763 万円	274,000 万円	279,000 万円
主な事業	アグリビジネス支援事業			

③多様な販売チャネルによる消費・販路の拡大

成果指標	指標名	基準値 (R1)	目標値 (R7)	目標値 (R12)
	市内直売所の販売額	148,780 千円	168,300 千円	183,300 千円
主な事業	地理的表示登録産品 PR 強化事業、農畜産物販売促進事業			



取組方針 24

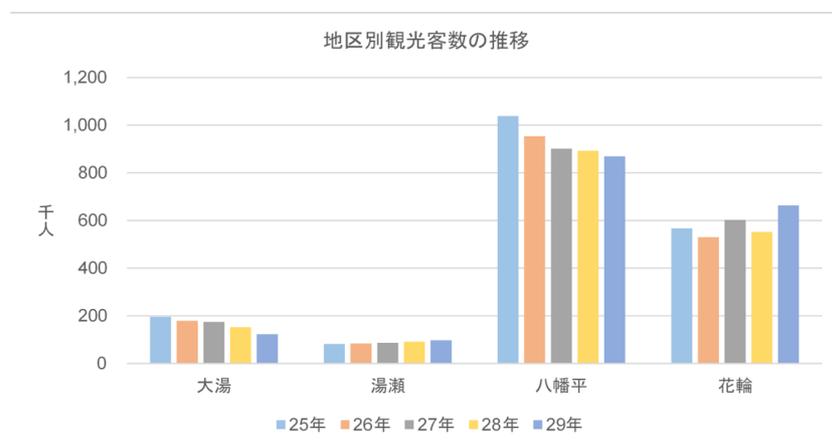
稼げる観光振興を進めます

比較優位産業である観光業において、世界水準 DMO を目指した観光振興を推進し、外貨獲得を図ります。

【現状分析】

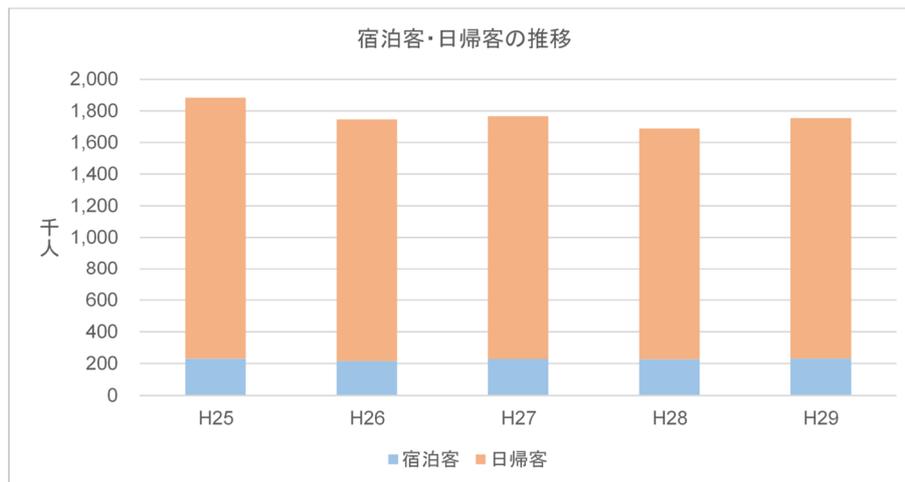
- ・本市は十和田八幡平国立公園をはじめとした豊かな自然や、八幡平・湯瀬・大湯温泉の3つの温泉郷を有しています。史跡大湯環状列石が示すように、本市は縄文時代から続く悠久の歴史があり、古代から中央との往来があったほか、近世では日本有数の金属鉱床を誇った尾去沢鉱山が産業の中心となり、全国から多くの人々が集まった地域であり、長い歴史の中では、豊かな土地をめぐる争いの舞台となるなど、時代のうねりに巻き込まれながらも、たくましく生きた先人たちによって、独自の文化が生み出されてきました。
- ・人々に語り伝えられてきた数々の伝説、言い伝えなどは、観光地として重要なストーリー性を有しており、今も息づく祭事、伝統芸能などは、四季折々の美しい自然と相まって、現代を生きる人々にとっても特別な魅力を感じる観光地として、毎年約175万人の観光客が訪れています。
- ・地区別の観光客数は、八幡平での集客が多数を占めていますが、近年は集客力に落ち込みが見られません。(図表 a 参照)
- ・宿泊客と日帰客の推移を見ると、ほとんどが日帰客となっていますが、近年は宿泊客が増加しており、平成28(2016)年は23万3,000人と平成25(2013)年以降最高値となっています。(図表 b 参照)

図表 a



資料：鹿角市統計

図表 b



資料：鹿角市統計

【課題の抽出】

- ・景勝地や豊かな温泉資源、伝統的な食文化などのブランド力を高めるとともに、体験型観光メニューの企画造成や展開により、単泊から連泊へという長期化やリピーターの獲得など、滞在型観光の取り組みを強化する必要があります。
- ・国際的観光地を目指した成長戦略として、インバウンド誘客のための自然資源を活用した面的な広がりのある魅力や、歴史・文化の深掘りによる重層的な魅力の掘り起こしを行うとともに、受入態勢強化を推進する必要があります。

【事業展開の方向性】

①市全体を観光資源として生かした滞在型観光の充実

成果指標	指標名	基準値 (R1)	目標値 (R7)	目標値 (R12)
	年間の宿泊客数 (国内)	232,701 人	233,000 人	270,000 人
主な事業	観光宣伝推進事業、国立公園八幡平魅力アップ事業、十和田八幡平まなび旅創生事業、観光アクセス充実対策事業、きりたんぼ発祥の地かづの PR 事業			

②世界水準DMOによる国際的観光地としての受入態勢づくり

成果指標	指標名	基準値 (R1)	目標値 (R7)	目標値 (R12)
	年間の宿泊客数 (国外)	14,743 人	14,700 人	17,000 人
主な事業	かづの観光産業推進事業、観光マーケティング事業、VISIT KAZUNO 受入態勢強化事業			

取組方針 25

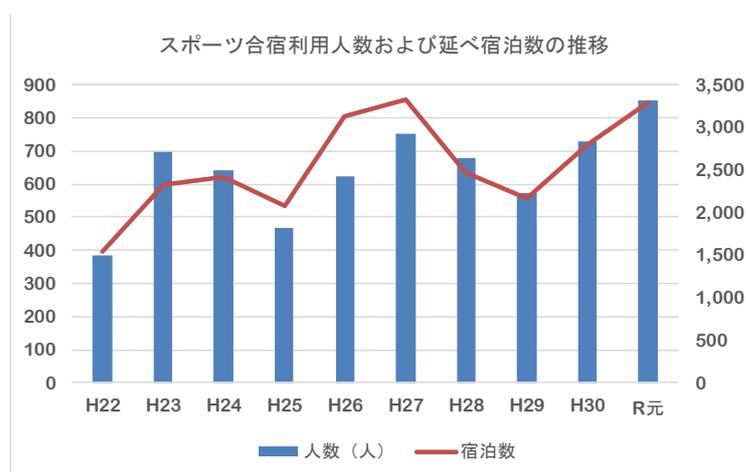


スポーツの力でまちの魅力を高めます

スキーと駅伝競技が盛んな地域の特長を生かした交流人口の拡大を図るとともに、スポーツを楽しめる環境や資源を最大限活用した滞留人口による消費拡大を図ります。

【現状分析】

- ・日本再興戦略 2016 において、「スポーツの成長産業化」が打ち出される中、本市は「スキーと駅伝のまち」を掲げ、全国規模の大会を継続して開催するなど、まちづくりへスポーツの持つ力を最大限に生かす取り組みを展開し、交流人口の拡大による経済効果を生み出しています。
- ・本市のスポーツ合宿支援による延べ宿泊者数は、天候など諸事情による多少の増減があるものの、近年は増加傾向にあり、主にスキーと陸上競技による利用となっています。(図表参照)
- ・本市には東山スポーツレクリエーションエリアや3つのスキー場のほか、アウトドアスポーツのフィールドとなりうる豊かな自然、宿泊施設などの観光資源があり、自然の中でスポーツを楽しみたい人々にとって魅力的な環境にあります。



年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元
人数(人)	383	695	643	468	623	751	679	573	728	854
宿泊数	1,535	2,320	2,422	2,081	3,138	3,326	2,464	2,165	2,787	3,297

【課題の抽出】

- ・スポーツを通じた地域活性化やスポーツイベントなどと連動した観光誘客促進のために、スポーツ大会やイベント、合宿の誘致など市外からの誘客を目指した一体的な受入態勢が必要です。
- ・大規模なスポーツ大会や集客力のあるイベントの開催・誘致による交流人口の拡大を図るために、スポーツ関係者のみならず、市民・企業とも連携し、スポーツボランティア活動のネットワークづくりや、連携企業のノウハウなどを生かした取り組みが重要です。

【事業展開の方向性】

①スポーツと観光、レクリエーションなどによる幅広い交流人口の拡大

成果指標	指標名	基準値 (R1)	目標値 (R7)	目標値 (R12)
	スポーツ合宿利用者数	3,292 人泊	3,300 人泊	3,600 人泊
主な事業	スポーツ合宿奨励事業、葛飾区スポーツ交流事業、総合競技場公認更新整備事業			

②全国級の大型大会開催とスポーツを支える人材の育成・確保

成果指標	指標名	基準値 (R1)	目標値 (R7)	目標値 (R12)
	主要なスポーツ行事の開催による経済波及効果 (累計)	—	450 百万円	600 百万円
主な事業	市主催大会開催事業、全国規模大会開催事業、スキー駅伝選手育成強化対策事業、ジュニアアスリート育成事業、スポーツ指導員等養成事業、			

取組方針 26

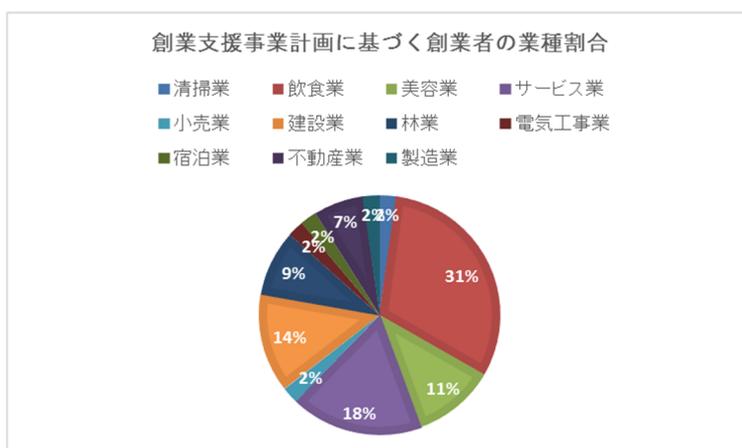
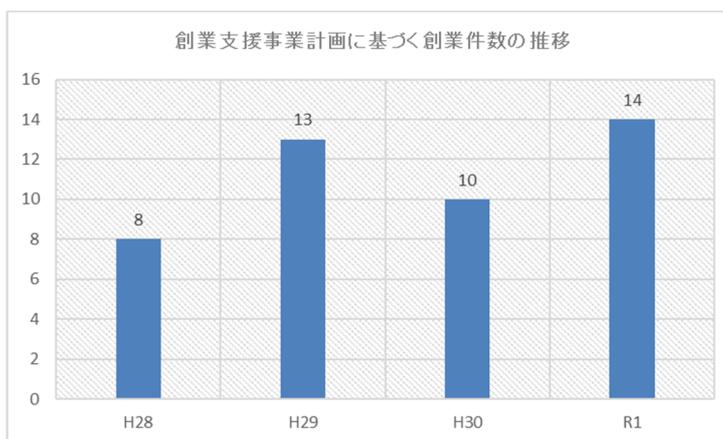


次世代産業の創出に取り組みます

成長が期待される分野の産業や、新たに創業する事業所を支援し、環境の変化に耐えうる次世代産業の創出に取り組みます。

【現状分析】

- ・リモートで業務を行う働き方が増加しており、首都圏企業などに対し、本市の豊富な自然環境や地域資源をアピールすることで、本市へのサテライトオフィス開設や情報産業分野などの新しい産業の誘致が期待できます。
- ・全国的に人口減少と高齢化による生産年齢人口の減少が問題となっていますが、こうした状況でも産起業・創業を促すことで、本市の強みを生かした新たな地域産業の創出が期待できます。
- ・再生可能エネルギーの産出に適した自然環境を生かすことで、エネルギー産業の育成が期待できます。



【課題の抽出】

- ・本市に進出したい企業の誘致や事業拡大の希望に応え、企業の新設、増設を促進するため、産業適地の検討、産業団地への進出促進のための支援の充実が重要です。
- ・新たなチャレンジが生まれやすい環境を整えるとともに、資金面での支援を行うなど、起業・創業や事業承継へのきめ細かな支援が必要です。
- ・地域特性を生かした成長産業として期待されるエネルギー分野については、先端研究における実証フィールドの提供などにより、エネルギー関連産業のノウハウを高めていく必要があります。

【事業展開の方向性】

①未来技術の進展に対応した新たな産業の創出

	指標名	基準値 (R1)	目標値 (R7)	目標値 (R12)
成果指標	誘致企業・新産業創出数 (累計)	－	5 件	10 件
主な事業	企業誘致促進事業、リモートワーク推進事業			

②次世代を担う創業や新たな仕事づくりの推進

	指標名	基準値 (R1)	目標値 (R7)	目標値 (R12)
成果指標	起業・創業者数 (累計)	－	60 件	120 件
主な事業	起業・創業支援事業、事業承継支援事業			

③エネルギー産業の育成

	指標名	基準値 (R1)	目標値 (R7)	目標値 (R12)
成果指標	新たなエネルギー関連の製品・サービスの提供数 (累計)	－	1 件	2 件
主な事業	エネルギー産業支援事業			

取組方針 27



再生可能エネルギーのまちを進めます

地熱や水力、風力など電源資源が豊富な地域のポテンシャルを最大限に発揮した再生可能エネルギーへの転換に取り組みます。

【現状分析】

- ・令和元（2019）年度に、再生可能エネルギー電源が豊富な地域性を背景に、電力の地産地消を推進する地域電力小売会社「かつのパワー」を設立し、令和2（2020）年から市内公共施設 32 施設に供給が開始されています。
- ・東日本大震災以降、固定価格買取制度や電力システム改革の進行、SDGs、水素社会の実現に向けた取り組みも進むなど、世界的な環境価値の高まりとともに、エネルギー施策をまちづくりに生かす環境が整いつつあります。

【課題の抽出】

- ・ 地域電力小売会社「かつのパワー」による電力供給を拡大し、電力資金の域内循環を増加させるとともに、環境付加価値を生かした域外への供給を展開し、利益を地域の中に残していく必要があります。
- ・ 環境価値や再生可能エネルギーの自家消費などの有利な方法を取り入れながら、地域内の再生可能エネルギー発電量を増やし、市民など使える安価なエネルギーが増え、暮らしや産業に結びついていることが実感できる展開が重要です。

【事業展開の方向性・主な事業】

①地産電力の供給拡大

	指標名	基準値 (R1)	目標値 (R7)	目標値 (R12)
成果指標	地域電力小売会社の年間電力供給量	—	5,000 万 kwh	1 億 kwh
主な事業	地産電力活用促進事業			

②地産エネルギーの導入と効率化

	指標名	基準値 (R1)	目標値 (R7)	目標値 (R12)
成果指標	再生可能エネルギー設備新規導入量 (累計)	—	1,000kw	2,000kw
主な事業	地産エネルギー導入・利活用促進事業			

取組方針 28



文化財の保存に取り組みます

地域の伝統文化・伝統芸能の保存継承や、歴史資料等の適切かつ効率的な保存・管理を行うとともに、積極的な活用や情報発信による地域内外の文化交流を進めます。

【現状分析】

- ・地域の祭りや伝統的な行事にも幅広い世代の市民が参加し、観覧に訪れているほか、地域固有の行事などを守っていこうとする活動も高まっています。
- ・史跡・名勝・天然記念物・建造物・産業遺産・民俗芸能など、本市の財（たから）である歴史的・産業的価値のある文化財が数多く保存されています。（図表参照）

鹿角市内文化財件数一覧

【指定文化財】

種 別		国	県	市	計(件)
有形文化財	建造物	0	0	2	2
	絵画	0	0	4	4
	彫刻	0	3	4	7
	工芸	0	0	2	2
	書跡・典籍	0	0	0	0
	古文書	0	0	2	2
	考古資料	0	1	7	8
	歴史資料	0	0	2	2
民俗文化財	有形民俗文化財	0	1	10	11
	無形民俗文化財	3	4	14	21
記念物	史跡	1	1	1	3
	天然記念物	2※	1	8	11
合計		6	11	56	73

※鹿角に関係あるもののみ(秋田犬・声良鶏)。地域を定めない天然記念物は含んでいない。

【登録文化財】

種 別	国	県	市	計(件)
登録有形文化財(建造物)	4	0	0	4

【課題の抽出】

- ・無形民俗文化財を、末永く後世に伝えるための後継者の育成などが重要です。
- ・文化財の適切な維持管理に向けた指導や、幅広い年齢層から興味・関心を持ってもらうための工夫が必要です。

【事業展開の方向性】

①伝統芸能などを末永く後世に伝えるための各種保存団体・後継者の育成

	指標名	基準値 (R1)	目標値 (R7)	目標値 (R12)
成果指標	無形民俗文化財の保存を担っている団体の構成員数	1,849 人	1,740 人	1,640 人
主な事業	文化財保存事業、大日堂舞楽保存伝承事業、声良鶏保存奨励事業			

②文化財の計画的な維持管理と価値を守ろうとする市民意識の向上

	指標名	基準値 (R1)	目標値 (R7)	目標値 (R12)
成果指標	指定文化財の指定登録数	77 件	77 件	77 件
主な事業	文化財保存活性化地域計画策定事業、花輪祭の屋台行事保存修理事業			

取組方針 29



ヘリテージ・ツーリズムに取り組みます

地域の文化を目で確かめ、正しく理解する機会を創出し、鹿角を知りたいと思う人々や歴史遺産をつなぐ市民が、本市の広範なエリアに点在する文化財をつなぎ合わせた活性化活動を通して、地域への誇りを高めます。

地域外からは歴史ロマンを感じる地として、世界遺産などに惹かれて集まる人々の目的地となることで、新たな文化の創造を目指します。

【現状分析】

- ・歴史民俗資料館や大湯ストーンサークル館、先人顕彰館などの施設で、多くの市民が歴史や文化に親しんでいますが、高齢者など特定の年齢層に利用が偏っている施設があります。
- ・平成 29（2017）年に策定された「文化経済戦略」において「稼ぐ文化」という新たな方向性が強く打ち出される中、訪日外国人観光客の動向に左右されず、歴史遺産などの最大活用により、将来を見据えて本市の稼ぐ観光を多面的に進めることが求められています。
- ・日本のユネスコ無形文化遺産登録は令和 2（2020）年 12 月現在で 22 件ですが、本市は平成 21（2009）年の「大日堂舞楽」に続き、平成 28（2016）年に花輪祭の屋台行事が「山・鉾・屋台行事」の構成遺産として登録されたほか、毛馬内の盆踊が「風流踊」の構成遺産として審査が行われています。（図表参照）。さらに、世界文化遺産には大湯環状列石を含む「北海道・北東北の縄文遺跡群」が登録候補となっているなど、本市は類まれな資源に恵まれています。

登録年	日本におけるユネスコ無形文化遺産登録の状況
2008	「能楽」「人形浄瑠璃文楽」「歌舞伎」
2009	「雅楽」「小千谷縮・越後上布」「奥能登のあえのこと」「早池峰神楽」「秋保の田植踊」「チャッキラコ」「大日堂舞楽」「題目立」「アイヌ古式舞踊」
2010	「組踊」「結城紬」
2011	「壬生の花田植」「佐陀神能」
2012	「那智の田楽」
2013	「和食：日本人の伝統的な食文化」
2014	「和紙：日本の手漉和紙技術」
2016	「山・鉾・屋台行事」
2018	「来訪神：仮面・仮装の神々」
2020	「伝統建築工匠の技：木造建造物を受け継ぐための伝統技術」
2022予定	「風流踊」

出典：鹿角市

【課題の抽出】

- ・市内博物館等の企画事業や文化活動への市外からの参加を促進し、地域の文化を自分の目で確かめ正しく理解することで、本市の優位性を共感できる機会を増やす必要があります。
- ・世界遺産などの魅力の地域外への発信拡大や、新たな担い手の創生につなげる取り組みが必要です。
- ・経済活動と連動した、暮らしに息づく文化財振興を目指し、通年で誘客できる観光コンテンツの開発と展開が必要です。
- ・より多くの人に市の魅力を知ってもらうためには、情報を発信するのみではなく、効果的に届けるための工夫が必要です。

【事業展開の方向性】

①広く歴史文化に親しむ機会の創出

	指標名	基準値 (R1)	目標値 (R7)	目標値 (R12)
成果指標	郷土の歴史や文化財を活用した学習事業への参加者数	3,105 人	3,300 人	4,000 人
主な事業	歴史民俗資料館管理費、先人顕彰館管理費			

②世界遺産と共に成長する地域人材の育成

	指標名	基準値 (R1)	目標値 (R7)	目標値 (R12)
成果指標	大湯環状列石のガイド件数	511 件	840 件	1,100 件
主な事業	大湯環状列石保存活用事業			

③観光資源としての文化の最大限の活用

	指標名	基準値 (R1)	目標値 (R7)	目標値 (R12)
成果指標	大湯環状列石のガイド件数 (再掲)	511 件	840 件	1,100 件
	大湯ストーンサークル館の来館者数	19,207 人	30,000 人	37,000 人
主な事業	ヘリテージ・ツーリズム推進事業、世界遺産登録推進事業、大湯環状列石史跡環境整備事業			

④海外向けデジタル観光情報の発信強化

	指標名	基準値 (R1)	目標値 (R7)	目標値 (R12)
成果指標	WEB コンテンツ (観光 PR) 動画再生回数	819 回	4,392 回	7,074 回
主な事業	VISIT KAZUNO プロモーション強化事業			

取組方針 30



効率的な行財政運営を進めます

人口減少による市税収入の減少、インフラを含む公共施設等の老朽化、社会保障関係経費の増加など、社会状況の変化にも耐えうる財政運営に努めるとともに、公共施設等の維持管理・運営等に民間の経営能力や技術的能力を活用するなど、公共サービスの提供を民間が共に担えるまちづくりを推進します。

【現状分析】

- ・ 地方自治体の財政の健全化を判断する法定指標の実質公債費比率や将来負担比率において、本市は財政の健全性を維持していますが、少子高齢化を伴う人口減少の進展により、市税は減少傾向が見込まれるため、市の一般財源の総額を増額して確保することは難しい状況です。
- ・ これまで市民ニーズに応じて整備された公共施設等の老朽化が進んでおり、公共施設等総合管理計画に沿って統廃合などを進めていますが、建物と違って縮減することが難しい道路、橋りょうなどのインフラ資産については、社会保障関係経費が今後も増加していくことが見込まれるなかで、安全性の向上を図るため、多額の維持更新費の確保が必要となっています。



資料：鹿角市

単位：%

【課題の抽出】

- ・ 指定管理者制度導入施設の見直しや公共施設等総合管理計画の推進、広域での共同処理などにより、行政コスト全体の縮減を推進する必要があります。
- ・ 市税などの収納率向上や市有施設の使用料の受益者負担の適正化を図るとともに、普通財産の売却や貸付など歳入確保に向けた取り組みが必要です。

【事業展開の方向性】

①公共施設の効率的な維持管理や未利用施設の貸付等の推進

成果指標	指標名	基準値 (R1)	目標値 (R7)	目標値 (R12)
	未利用公共建築物の貸付件数	28 件	32 件	34 件
主な事業	市有財産管理費、老朽化施設解体事業			

②市民サービスを支える市税収入や税外収入の確保

成果指標	指標名	基準値 (R1)	目標値 (R7)	目標値 (R12)
	市税収納率（一般会計に属する税のみの収納率）	90.9%	96.0%	96.0%
主な事業	収納率向上特別対策事業、ふるさと鹿角応援寄附推進事業（再掲）			



取組方針 31

未来技術の導入を進めます

AI、IoT などの未来技術の積極的な活用や社会実装を進め、行政サービスや、暮らしの利便性向上のほか、社会に役立つ新しい仕組みや価値を生み出し、まちの成長を促進します。

【現状分析】

- ・ 農林業をはじめ工業や観光などの産業分野にとどまらず、医療や福祉など、様々な場面での生産性や品質の向上、労働力不足などの諸課題の解決に向けて、AI、RPA、IoT などといった「第4次産業革命」によって生まれた革新的技術に大きな期待が高まっています。
- ・ 公平・公正な社会の実現と市民の利便性を向上させるため、マイナンバーカードの利活用をはじめとする各種施策が求められているほか、社会全体のデジタル化が進んでいる中で、行政サービスのデジタル化を加速することが求められています。

【課題の抽出】

- ・市民が情報収集やコミュニケーションに用いるツールは変化しており、新たなツールの活用や市民がより利便性を感じることができるサービスの利用が拡大していくように、情報格差のない利用環境を整備する必要があります。
- ・未来技術を積極的に活用し、行政サービスを向上させるとともに、それらに対するセキュリティ対策にも対応していく必要があります。

【事業展開の方向性】

① ICTの進展に適切に対応できる環境整備

成果指標	指標名	基準値 (R1)	目標値 (R7)	目標値 (R12)
	光ファイバ利用可能世帯率	94.73%	100%	100%
主な事業	光ファイバ整備・高度化促進事業			

②あらゆる分野の諸課題解決や市民サービス向上に向けた未来技術の導入

成果指標	指標名	基準値 (R1)	目標値 (R7)	目標値 (R12)
	オンラインで申請(届出)などが可能な行政手続数	9件	80件	130件
主な事業	行政手続等デジタル化推進事業			



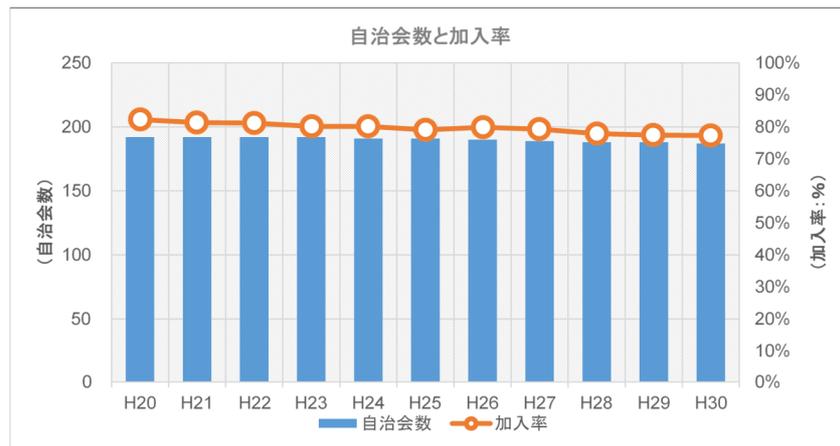
取組方針 32

多様な主体の力で共に発展するまちづくりを進めます

自治会など、さまざまな分野で地域に寄り添い、地域をけん引している人々との連携・協力・補完し合える環境づくりにより、お互いの知恵と力を生かした地域づくりを推進します。

【現状分析】

- ・令和7（2025）年の高齢化率は、42.5%まで上昇すると想定され、このような人口構造の変化に伴い、地域課題や住民ニーズも多様化しています。
- ・本市では「共働」を市政の基本姿勢として、企業などとの連携協定による協力体制づくりを積極的に推進しているほか、地域づくり協議会などの各種団体とも連携し、さまざまな分野で地域活性化に取り組んでいます。
- ・地域社会の要である自治会については、平成20（2008）年に82.3%であった加入率は、70%台後半を維持し続けているものの、平成30（2018）年には77.3%に低下しています。また、自治会数も微減が続き、10年間で5自治会減少しています。（図表参照）こうした状況に対応するため、小規模自治会に対して、集落支援員による地域課題解決のための人的支援が展開されています。



区分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
自治会数	192	192	192	192	191	191	190	189	188	188	187
加入率	82.3%	81.3%	81.2%	80.1%	80.1%	79.1%	79.9%	79.3%	77.9%	77.4%	77.3%
加入世帯数	11,048	10,886	10,877	10,736	10,720	10,569	10,639	10,511	10,267	10,163	10,089
世帯数	13,432	13,385	13,400	13,396	13,376	13,368	13,323	13,260	13,185	13,129	13,050

資料：市民共働課

【課題の抽出】

- ・地域活動の新たな担い手の発掘と、さまざまな地域の課題解決や活性化に向けた公益活動の促進が必要です。
- ・自治会活動の活性化を図り、身近な地域でお互いに支え合えるコミュニティをつくる必要があります。

【事業展開の方向性】

①まちづくりに係る地域人材の育成、活動支援

	指標名	基準値 (R1)	目標値 (R7)	目標値 (R12)
成果指標	地域づくり協議会の地域活性化事業参加者数	7,928 人	9,000 人	9,000 人
主な事業	市民センター管理費 (地域づくり協議会体制強化)			

②お互いに支え合える自治会活動の充実

	指標名	基準値 (R1)	目標値 (R7)	目標値 (R12)
成果指標	集落支援員活用自治会数の割合	13.9%	39.6%	61.0%
主な事業	自治会振興推進事業、自治会振興交付金、自治会等コミュニティ活性化支援事業、集落支援員活動事業、集落活動応援事業			



取組方針 33

コンパクトなまちづくりを進めます

まちなかエリアへの緩やかな人口の集約を促進するとともに、まちなかエリアの都市機能の充実により、「まち使い」を高めます。

【現状分析】

- ・人口減少社会の進展に対応したまちづくりのために、医療、福祉、商業などの日常生活に必要な都市機能を既存の市街地を中心としてバランスよく集積させることで、住む人が歩いて暮らすことのできる効率的でコンパクトなまちづくりが重要となっています。
- ・本市の中心市街地エリアにおいては、文化の杜交流館「コモッセ」や、鹿角花輪駅前広場などの整備により、高次の都市機能の集積が進みましたが、空き店舗や空き家が不規則に発生するスポンジ化が進むと、まちの機能が最大限に発揮されず、市民サービスが十分に行き届かない状況となることが懸念されます。

【課題の抽出】

- ・日常生活に必要な機能が集積した市街地エリア内で、歩いて暮らせるまちづくりを進めることで、安全・安心な居住環境の形成を図る必要があります。
- ・中心市街地と、地域ごとの拠点を公共交通ネットワークにより連携させることで、市民誰もが中心市街地の都市機能を最大限に利用しやすい環境づくりが必要です。

【事業展開の方向性】

①「まち使い」を高める居住人口の集積

	指標名	基準値 (R1)	目標値 (R7)	目標値 (R12)
成果指標	中心市街地エリアの居住人口割合	8.1%	9.1%	10.0%
主な事業	中心市街地空き家リセット・利活用事業			

②まちなかエリアへの交通アクセスの向上

	指標名	基準値 (H30)	目標値 (R7)	目標値 (R12)
成果指標	中心市街地エリアの公共施設の利用者数 (年間)	420,729 人	430,000 人	430,000 人
主な事業	地域公共交通確保対策事業 (再掲)、交通弱者支援事業 (再掲)			

第7次総合計画成果指標一覧表

№	総合計画			成果指標/KPI		基準値		R7目標 (2025)	R12目標 (2030)	指標の定義・算式
	戦略	方針	群	指標名	単位					
1	基本1	-	-	1人当たり市内総生産	千円	H29	2,956	3,228	3,500	秋田県が試算する鹿角市総生産額を人口1人当りに換算した額
2	基本1	-	-	地元産業(会社、店舗、農業など)が元気で活力があると思う市民の割合	%	R1	19.5	34.8	50.0	市民アンケートによる割合
3	基本1	1	①	製造業付加価値額(従業者1人当たり)	万円	R1	582	636	685	工業統計調査(各年)における粗付加価値額の総額÷製造業従事者数
4	基本1	1	②	製造品出荷額に対する付加価値額の割合	%	R1	41.2	43.6	45.6	工業統計調査(各年)における粗付加価値額の総額÷製造品出荷額等
5	基本1	1	③④	農業産出額	百万円	H30	9,570	10,311	10,645	農林水産省市町村別農業産出額(推計)
6	基本1	1	④	ほ場整備事業の整備完了地区割合	%	R1	64.5	65.1	69.2	(既整備面積+各年整備計画面積)÷鹿角市水田面積
7	基本1	2	①②	高校卒業者管内就職率	%	R1	49.3	52.4	55.5	ハローワーク鹿角管内3高校の就職者数÷就職希望者数(新規高卒者職業紹介状況(ハローワーク鹿角))
8	基本1	2	①②	女性・若者の資格取得件数(累計)	件	-	-	25	50	市の助成を活用して資格を取得した者の人数
9	基本1	2	③	新規就農者・林業新規就業者数(累計)	人	-	-	25	50	農業次世代投資資金事業とミドル就農者経営確立支援資金事業開始者数+林業新規就業者雇用助成金支援開始者数の計
10	基本1	3	①	Aターン就職者数(累計)	人	-	-	230	460	鹿角市雇用対策協定事業計画に基づくAターン就職者数
11	基本1	3	②	外国人技能実習生や都市部人材の採用人数(累計)	人	-	-	97	212	市の支援によって採用された外国人技能実習生や都市部人材の人数
12	基本2	-	-	健康寿命(男性)	年	H29	77.94	79.77	81.60	秋田県が算定する市町村別健康寿命
				健康寿命(女性)	年	H29	83.32	85.46	87.60	
13	基本2	-	-	出生数(累計)	人	-	-	733	1,407	令和3年4月以降の各年度の出生者数の累計
14	基本2	-	-	心身ともに健康に暮らしていると思う市民の割合	%	R1	58.7	64.4	70.0	市民アンケートによる割合
15	基本2	4	①	肺がん・大腸がん検診、特定健診の受診率(平均)	%	R1	18.6	21.4	24.4	(肺がん検診受診率+大腸がん検診受診率+特定健診受診率)÷3
16	基本2	4	②	脳血管疾患の死亡率(人口10万人対比)	人	H30	238	184	140	脳血管疾患死亡者÷人口×100,000
17	基本2	4	③	妊婦歯科健診の受診率	%	R1	59.3	65.0	70.0	妊婦歯科健診受診者数÷母子手帳交付数×100
18	基本2	4	④	市民1人当たりのスポーツ施設利用回数	回	R1	7.5	8.0	8.5	市内スポーツ施設の市民1人当たりのスポーツ施設利用回数(利用者数÷各年度末人口)
19	基本2	5	①	中核病院の常勤医師数	人	R1	19	22	25	中核病院(かづの厚生病院)の各年4月1日現在の常勤医師数
20	基本2	5	②	看護師・薬剤師数	人	H30	306	310	320	秋田県衛生統計による市内の看護師・薬剤師数
21	基本2	6	①	男女の出会いの場の創出数(累計)	件	-	-	15	30	出会いイベント等の提供数
22	基本2	6	②	市等の関与による成婚数(累計)	件	-	-	25	50	あきた結婚支援センター登録者及び出会いイベント参加者の成婚者数
23	基本2	7	①	第2子以降の出生割合	%	R1	54.6	55.6	55.6	年間(年度)の出生数に対する第2子以降の出生数の割合
24	基本2	7	②	ファミリー・サポート・センターのサポーター(提供会員)登録者数	人	R1	50	50	50	ファミリー・サポート・センター提供会員の人数
25	基本2	8	①	地域包括支援センター相談等への対応率	%	R1	68.6	72.0	74.0	地域包括支援センター相談等の対応件数÷相談件数
26	基本2	8	②	介護予防拠点数	箇所	R1	28	40	52	高齢者施設(高齢者センター、大湯温泉保養センター)+高齢者憩いの場活動団体数(地域生き生きサロン+ミニサロン)+認知症カフェ設置数
27	基本2	8	③	認知症サポーター1人に対する高齢者数	人	R1	2.9	2.2	1.8	高齢者人口(毎年9月末)÷認知症サポーター数
28	基本2	9	①	グループホームで生活している障がい者数	人	R1	68	73	78	鹿角市のグループホーム入居者+市外のグループホーム入居者数
29	基本2	9	②	就労支援により就職した障がい者数(累計)	人	-	-	5	10	就労支援により一般就労した人数
30	基本2	9	③	全世代包括支援窓口の相談への対応件数(累計)	件	-	-	120	240	全世代包括支援窓口での相談に対応した件数

№	総合計画			成果指標/KPI		基準値		R7目標 (2025)	R12目標 (2030)	指標の定義・算式
	戦略	方針	群	指標名	単位					
31	基本2	9	④	日本語教室の受講者数	人	R1	250	275	300	日本語教室の年間受講者延べ人数
32	基本3	-	-	生活環境が快適なまちだと思ふ市民の割合	%	R1	49.7	54.9	60.0	市民アンケートによる割合
33	基本3	10	①	有収率	%	R1	69.3	75.0	77.5	上水道使用水量÷配水量
34	基本3	10	②	水洗化率	%	R1	46.2	58.3	68.8	(公共下水道、農業集落排水、浄化槽の使用者)÷市民の数
35	基本3	11	①	市営住宅の長寿命化率	%	R1	25.9	40.6	100	長寿命化計画期間内の対応済戸数÷市営住宅管理戸数
36	基本3	11	②	空き家適正管理率	%	R1	83.4	85.4	87.5	適正に管理されている空き家÷空き家全数
37	基本3	12	①	公共交通空白地域(自治会単位)の割合	%	R1	15.0	11.8	10.7	空白自治会数÷全自治会数
38	基本3	12	②	市民1人当たりのバス利用回数	回	R1	8.9	8.9	8.9	バス輸送人員÷各年度末人口
39	基本3	13	①	1人1日当たりのごみの排出量	g	R1	745	722	704	事業系収集を除くごみ排出量÷人口÷365日
40	基本3	13	②	リサイクル率	%	R1	16.7	20.5	21.0	資源ごみとして回収された量÷ごみの総排出量
41	基本3	14	①	日本型直接支払制度の実施率	%	R1	49.5	56.3	61.3	(多面的機能支払交付金取組面積+中山間地域等直接支払交付金取組面積-重複面積)÷市内農地面積(国統計)
42	基本3	14	②	森林皆伐後の再造林割合	%	R1	18.6	30.0	40.0	秋田県把握の再造林割合(再造林面積(市補助以外も含む)÷伐採面積(届出面積))
43	基本3	14	③	快適環境まちづくり市民会議会員団体数	団体	R1	28	28	28	年度末の会員団体数
44	基本4	-	-	安全で安心して暮らせるまちだと思ふ市民の割合	%	R1	77.6	78.8	80.0	市民アンケートによる割合
45	基本4	15	①	自主防災組織率	%	R1	58.1	65.0	70.0	自主防災組織加入世帯数÷市内総世帯数
46	基本4	15	②	防火防災訓練の実施率	%	R1	34.5	46.0	56.0	防災訓練実施自主防災組織÷自主防災組織数
47	基本4	15	③	防災情報受信ツールの登録者数	人	R1	9,318	10,300	11,300	防災メール登録者+防災ラジオ貸与者+新規情報発信ツール加入者の計
48	基本4	16	①	応急手当の実施率(直近5年平均)	%	H27-R1	55.5	58.0	60.5	心肺停止傷病者に対する応急手当(胸骨圧迫、人工呼吸、AEDによる除動)実施率
49	基本4	16	②	消防水利充足率	%	R1	85.2	88.5	91.4	設置数÷基準数
50	基本4	16	③	消防団の入団者数(累計)	人	-	-	50	100	年度累計入団者数
51	基本4	17	①	架け替えを含む補修を実施した橋りょう数(累計)	橋	-	-	9	17	鹿角市橋梁長寿命化修繕計画に基づいた補修工事を実施した橋りょう数
52	基本4	17	②	管路の耐震適合率	%	R1	34.8	37.2	37.2	耐震適合性のある管の延長÷基幹管路延長
53	基本4	18	①	消費生活相談による助言及び斡旋解決の割合	%	R1	53.5	55.0	55.0	助言及び斡旋解決の件数÷相談件数
54	基本4	18	②	交通事故における人身事故の割合	%	R1	1.8	1.0	0.3	人身事故÷全交通事故
55	基本5	-	-	将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合	%	R1	84.2	85.1	86.0	全国学力・学習状況調査における小4～6、中1～2の合算値
56	基本5	19	①	学校の居心地がいいと感じている児童生徒の割合	%	-	-	75.0	75.0	学校評価アンケートによる児童生徒の平均
57	基本5	19	②	標準学力調査における全国平均との比較	-	R1	102.6	103.0	104.0	標準学力調査において全国値の正答率を100としたときの換算値
58	基本5	19	③	青少年育成鹿角市民会議の個人・団体等会員数	会員	R1	303	350	350	青少年育成鹿角市民会議の会員数(個人会員+団体会員+企業会員数)
59	基本5	20	①	地域のために何をすべきか考える児童生徒の割合	%	R1	63.0	66.0	70.0	全国学力・学習状況調査による小学校6年生と中学校3年生の平均値
60	基本5	20	②	地域学校協働活動に携わるボランティア数	人	R1	1,179	1,250	1,300	学校支援ボランティア数+わくわく土曜教室ボランティア数+かつの未来塾ボランティア数の計
61	基本5	20	③	児童生徒の地域行事への参加割合	%	R1	78.0	85.0	85.0	全国学力・学習状況調査による小学校6年生と中学校3年生の平均値
62	基本5	21	①	図書館利用者数	人	R1	116,030	130,000	130,000	花輪図書館+十和田図書館+移動図書館の利用者数の計

№	総合計画			成果指標/KPI		基準値	R7目標 (2025)	R12目標 (2030)	指標の定義・算式	
	戦略	方針	群	指標名	単位					
63	基本5	21	②③	文化の社交施設文化館の利用率	人	R1	29,828	35,000	38,000	文化の社交施設「コモッセ」の文化ホール利用者数
64	基本5	21	②③	市民センター新規サークル登録団体数(累計)	団体	-	-	20	40	市民センターに新規にサークル登録をした団体数
65	経営1	-	-	直近5年間の人口の社会増減の累計	人減	H27-R1	-1,053	-1,015	-1,015	人口流動調査における市町村別人口動態
66	経営1	-	-	観光消費額(年間)	百万円	-	-	4,746	5,502	市独自調査による市内の年間観光消費額
67	経営1	-	-	市外から人が訪れたい魅力のあるまちだと思ふ市民の割合	%	R1	23.4	36.7	50.0	市民アンケートによる割合
68	経営1	22	①	関係人口とのマッチング件数(累計)	件	-	-	25	50	鹿角家関わりしるマッチング件数(ワーケーション受入を含む)
69	経営1	22	②	所縁ある地域等との交流事業参加者数	人	R1	572	620	670	葛飾区交流事業受入者数(都市農村交流、サッカー相互交流、新規事業)+大学等交流事業受入者数(武蔵野大学+新規校)
70	経営1	22	③	市の支援による移住者数(累計)	人	-	-	290	580	移住担当窓口(classyを含む)を通じて移住してきた人数
71	経営1	23	①	ブランド農畜産品の販売額	百万円	R1	293	383	423	淡雪こまち、北限の桃、かつの牛(畜協分)、松館しほり大根、シンテッポウユリ、啓翁桜、無核大粒種ぶどうの販売額の計
72	経営1	23	②	食料品製造業の粗付加価値額	万円	R1	268,763	274,000	279,000	工業統計調査における食料品製造業の粗付加価値額の総額
73	経営1	23	③	市内直売所の販売額	千円	R1	148,780	168,300	183,300	市内直売所における売上額の計
74	経営1	24	①	年間の宿泊客数(国内)	人	R1	232,701	233,000	270,000	国内観光客における市内の年間宿泊客数
75	経営1	24	②	年間の宿泊客数(国外)	人	R1	14,743	14,700	17,000	外国人観光客における市内の年間宿泊客数
76	経営1	25	①	スポーツ合宿利用者数	人泊	R1	3,292	3,300	3,600	スポーツ合宿奨励補助金利用者数
77	経営1	25	②	主要なスポーツ行事の開催による経済波及効果(累計)	千円	-	-	450,000	600,000	鹿角市産業連関表による経済波及効果分析ツールを用いて算出した額
78	経営1	26	①	誘致企業・新産業創出数(累計)	件	-	-	5	10	企業誘致及び新産業を創出した数
79	経営1	26	②	起業・創業者数(累計)	件	-	-	60	120	起業・創業者数
80	経営1	26	③	新たなエネルギー関連の製品・サービスの提供数(累計)	件	-	-	1	2	エネルギー関連の製品・サービスが提供された数
81	経営1	27	①	地域電力小売会社の年間電力供給量	万kwh	-	-	5,000	10,000	地域電力小売会社が供給する電力量
82	経営1	27	②	再生可能エネルギー設備新規導入量(累計)	kw	-	-	1,000	2,000	地域の新規再生可能エネルギー導入量(自家消費含む)
83	経営2	-	-	文化遺産が豊富で誇れるまちであると思ふ市民の割合	%	R1	51.3	55.7	60.0	市民アンケートによる割合
84	経営2	28	①	無形民俗文化財の保存を担っている団体の構成員数	人	R1	1,849	1,740	1,640	無形民俗文化財の保存会等の構成員数
85	経営2	28	②	指定文化財の指定登録数	件	R1	77	77	77	指定文化財及び登録文化財の計
86	経営2	29	①	郷土の歴史や文化財を活用した学習事業への参加者数	人	R1	3,105	3,300	4,000	先人顕彰館及び歴史民俗資料館の来館者数の計
87	経営2	29	②	大湯環状列石のガイド件数	件	R1	511	840	1,100	大湯環状列石(ストーンサークル館を含む)のガイドを実施した件数
88	経営2	29	②③	大湯ストーンサークル館の来館者数	人	R1	19,207	30,000	37,000	大湯ストーンサークル館の来館者数(有料・無料利用者の計)
89	経営2	29	④	WEBコンテンツ(観光PR)動画再生回数	回	R1	819	4,392	7,074	本市の観光PRにかかるWEBコンテンツの動画再生回数
90	経営3	-	-	実質公債費比率(直近3年間の平均)	%	H28-H30	8.0	18.0未満	18.0未満	市の借入金(地方債)の返済額の大きさを市の財政規模に対する割合で表したものの
91	経営3	-	-	自分に必要な行政サービスが受けられていると思ふ市民の割合	%	R1	59.8	64.9	70.0	市民アンケートによる割合

№	総合計画			成果指標/KPI		基準値	R7目標 (2025)	R12目標 (2030)	指標の定義・算式	
	戦略	方針	群	指標名	単位					
92	経営3	30	①	未利用公共建築物の貸付件数	件	R1	28	32	34	未利用であった施設及び空き校舎の貸付(部分的貸付含む)件数
93	経営3	30	②	市税収納率(一般会計に属する税のみの収納率)	%	R1	90.9	96.0	96.0	一般税(現年度課税分+滞納繰越分)の収納率
94	経営3	31	①	光ファイバ利用可能世帯率	%	R1	94.7	100	100	光ファイバ通信環境が整備され、利用可能な世帯の割合
95	経営3	31	②	オンラインで申請(届出)などが可能な行政手続数	件	R1	9	80	130	オンラインにより電子申請・届出ができる手続きの項目数
96	経営3	32	①	地域づくり協議会の地域活性化事業参加者数	人	R1	7,928	9,000	9,000	各市民センターにおける地域活性化事業(地域に活かそう市民のチカラ事業等)の参加者数
97	経営3	32	②	集落支援員活用自治会数の割合	%	R1	13.9	39.6	61.0	集落支援員の支援を通じて状況調査(アンケート)を行った自治会数(累計)÷全自治会数
98	経営3	33	①	中心市街地エリアの居住人口割合	%	R1	8.1	9.1	10.0	エリア居住人口÷各度未人口
99	経営3	33	②	中心市街地エリアの公共施設の利用者数(年間)	人	H30	420,729	430,000	430,000	中心市街地エリアの主要公共施設の年間の利用者数の計

第7次鹿角市総合計画前期基本計画とSDGsの関係

○:169のターゲットと関連するもの ●:169のターゲットには関連しないが本市が果たすべき役割が大きいもの

まちづくりの戦略		No	取組方針	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17			
暮らしを守るための基本戦略	【基本戦略1】 活力を生む地域産業・生業を支える	1	地域産業の成長を支援します		○						○	○									●		
		2	市民等の意欲ある就労・就農を支援します		●		○	○				○	○	○								●	
		3	市内外から産業の担い手を確保します										○		○								●
	【基本戦略2】 元気で健やかな暮らしを支える	4	心身の健康づくりに取り組みます			○	○															●	
		5	適切な医療を受けられる体制を整えます			○																	●
		6	結婚の希望が叶うよう応援します			○																	●
		7	地域ぐるみの子育て支援を充実します	○			○														○		●
		8	高齢者のいきいきとした暮らしを支援します			●																	●
	【基本戦略3】 快適で安らぎのある暮らしを守る	9	誰もが尊重され、社会参加できる地域をつくれます	○	○	●	○	●				○		○									○
		10	衛生的で良好な生活環境を確保します			●				○													●
		11	安全・安心な住まいづくりを進めます												○								●
		12	地域に合った公共交通手段を確保します													○		○					●
		13	ごみの適正処理と資源リサイクルを進めます													○	○		○				●
	【基本戦略4】 暮らしの安全・安心を高める	14	緑と水の映えるまちの環境を守ります							○					○	○	○		○			●	
		15	災害への対応力のある地域をつくれます	○											○								●
		16	火災や救急に対する体制の強化を進めます													○							●
		17	災害に強いまちの基盤整備を進めます										○		○								●
	【基本戦略5】 未来に羽ばたく人材を育てる	18	交通安全や防犯を進めます			○																	●
		19	子どもから青少年までの生きる力を育みます				○	○														○	●
		20	地域の特色ある教育活動を実施します				○																●
		21	自ら学び、行動する社会人を支援します				○									○							●
都市経営の視点で攻めるための経営戦略	【経営戦略1】 まちに人・モノ・外貨を呼び込む	22	人や地域の活力を生む交流を促進します										○	○								●	
		23	販売重視型農業と6次産業化を進めます		○							○	○										●
		24	稼げる観光振興を進めます									○											●
		25	スポーツの力でまちの魅力を高めます			○																	●
		26	次世代産業の創出に取り組みます									○	○					○					●
		27	再生可能エネルギーのまちを進めます									○	○				○	○					●
	【経営戦略2】 「世界遺産のまち」をつくる	28	文化財の保存に取り組みます												○								●
		29	ヘリテージ・ツーリズムに取り組みます												○								●
	【経営戦略3】 まちの経営力を高める	30	効率的な行財政運営を進めます																		○	○	
		31	未来技術の導入を進めます																				○
		32	多様な主体の力で共に発展するまちづくりを進めます																				○
		33	コンパクトなまちづくりを進めます													○							●